

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成22年8月10日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある

(先行きのプラス要因)

- ・海外経済の改善
 - ・各種の政策効果
 - ・企業収益の改善の継続
- 等

(先行きのリスク要因)

- ・アメリカ、欧州を中心とした
世界景気の下振れ懸念
 - ・金融資本市場の変動や
デフレの影響などの景気下押し
 - ・雇用情勢の悪化懸念
- 等

<政策の基本的態度>

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。また、7月27日に、「新成長戦略」の着実な推進を目指し「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。

今月の説明の主な内容

- | | | | |
|---|------|----|------|
| 1 | 世界経済 | 7 | 倒産 |
| 2 | 輸出入 | 8 | 雇用 |
| 3 | 生産 | 9 | 個人消費 |
| 4 | 設備投資 | 10 | 住宅 |
| 5 | 企業 | 11 | 物価 |
| 6 | 公共投資 | 12 | 地域経済 |

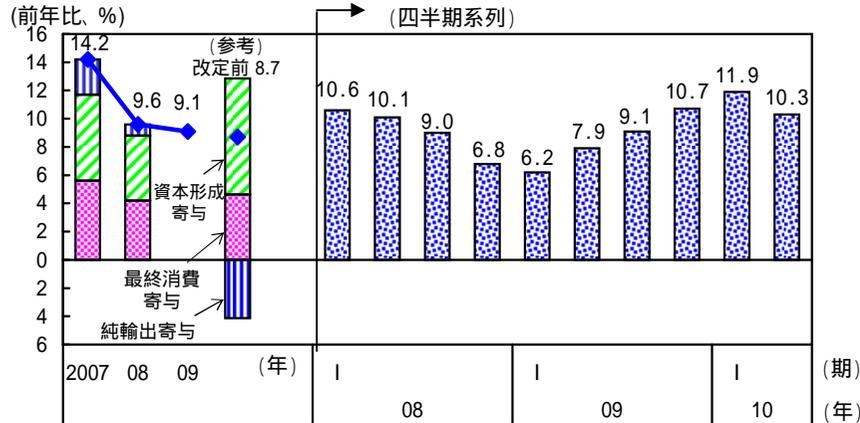
アジア経済

中国では、景気は内需を中心に拡大しているが、このところ拡大テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や欧米向け輸出の動向には留意が必要。

インドでは、景気は内需を中心に拡大。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれるが、物価上昇によるリスクには留意が必要。

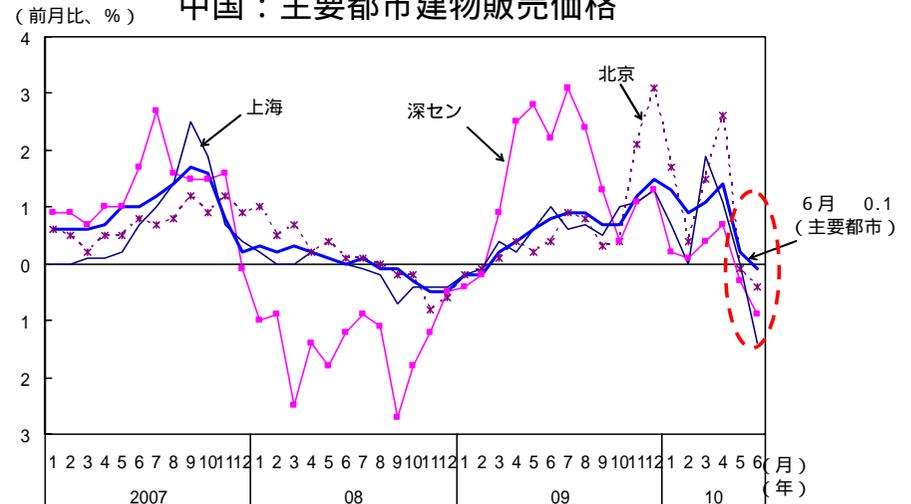
その他アジア地域では、総じて景気は回復。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるが、欧米等の景気が下振れした場合には、輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクがある。

中国：実質GDP成長率



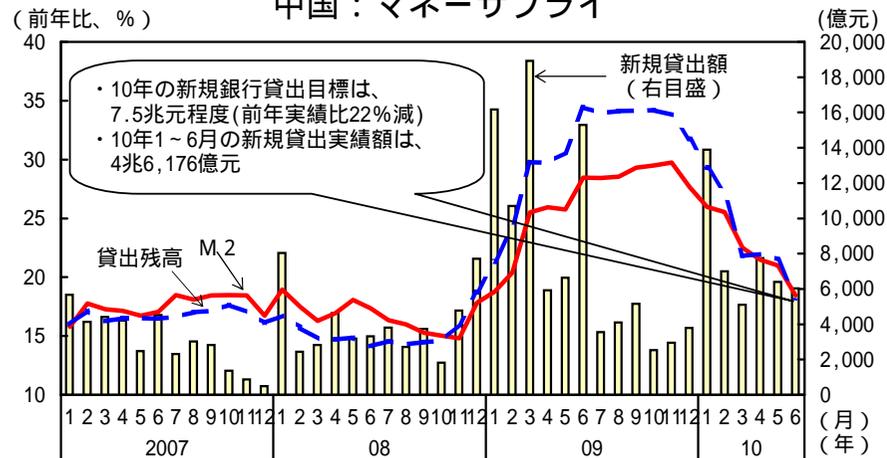
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 中国人民銀行の試算によると、中国の前期比年率のGDP成長率は、08年10-12月期4.3%、09年1-3月期9.5%、4-6月期11.4%、7-9月期11.0%、10-12月期11.3%、10年1-3月期12.2%。
 3. 10年7月2日、09年のGDPの改定値が公表されたが、現時点では、需要項目別内訳は公表されていない。また、四半期値はこの改定を反映していない。

中国：主要都市建物販売価格



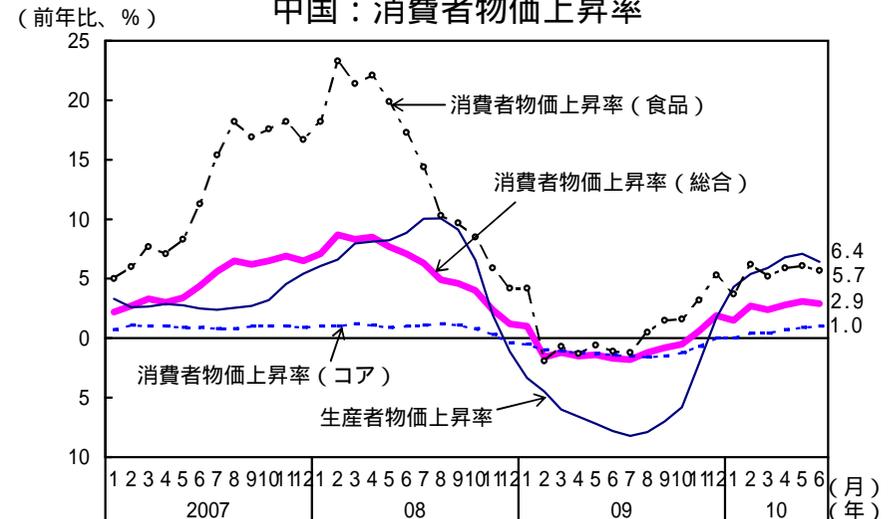
(備考) 中国国家統計局より作成。

中国：マネーサプライ



(備考) 中国人民銀行より作成。

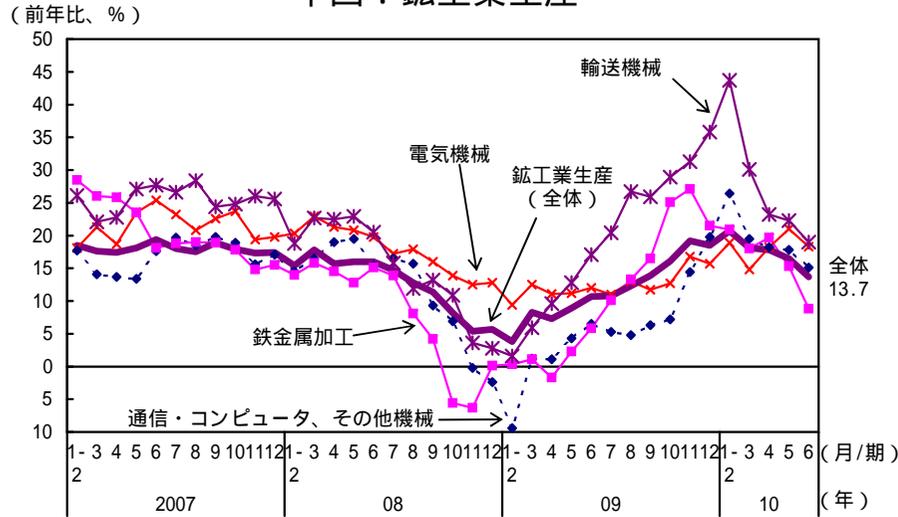
中国：消費者物価上昇率



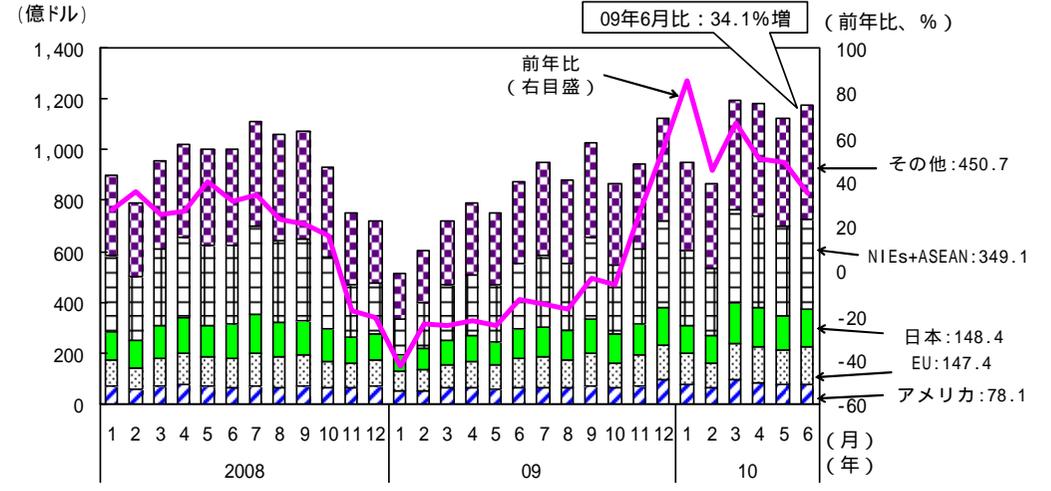
(備考) 中国国家統計局より作成。

アジア経済

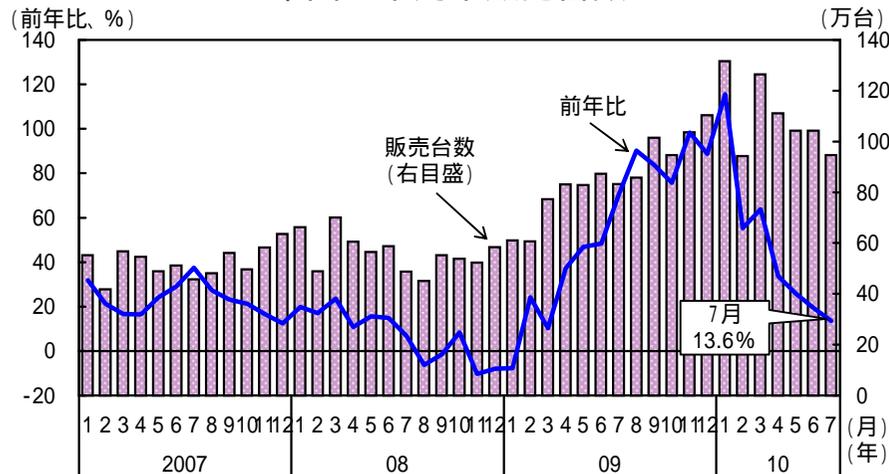
中国：鉱工業生産



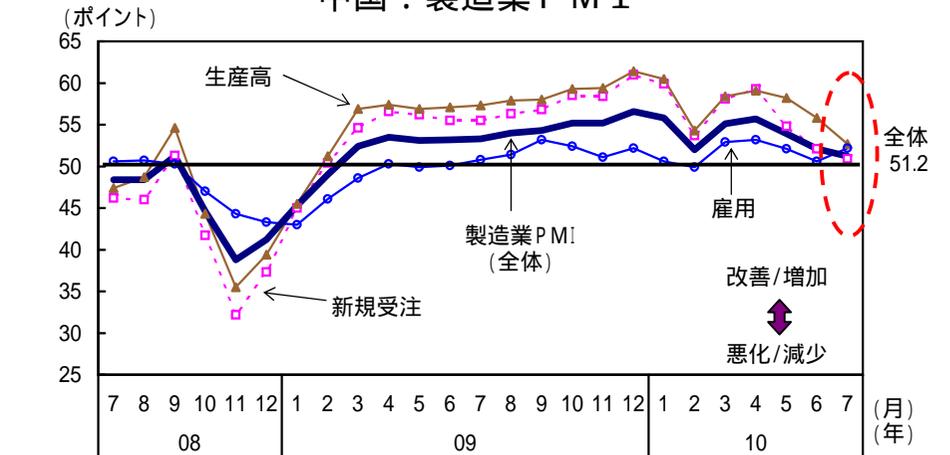
中国：輸入



中国：乗用車販売台数



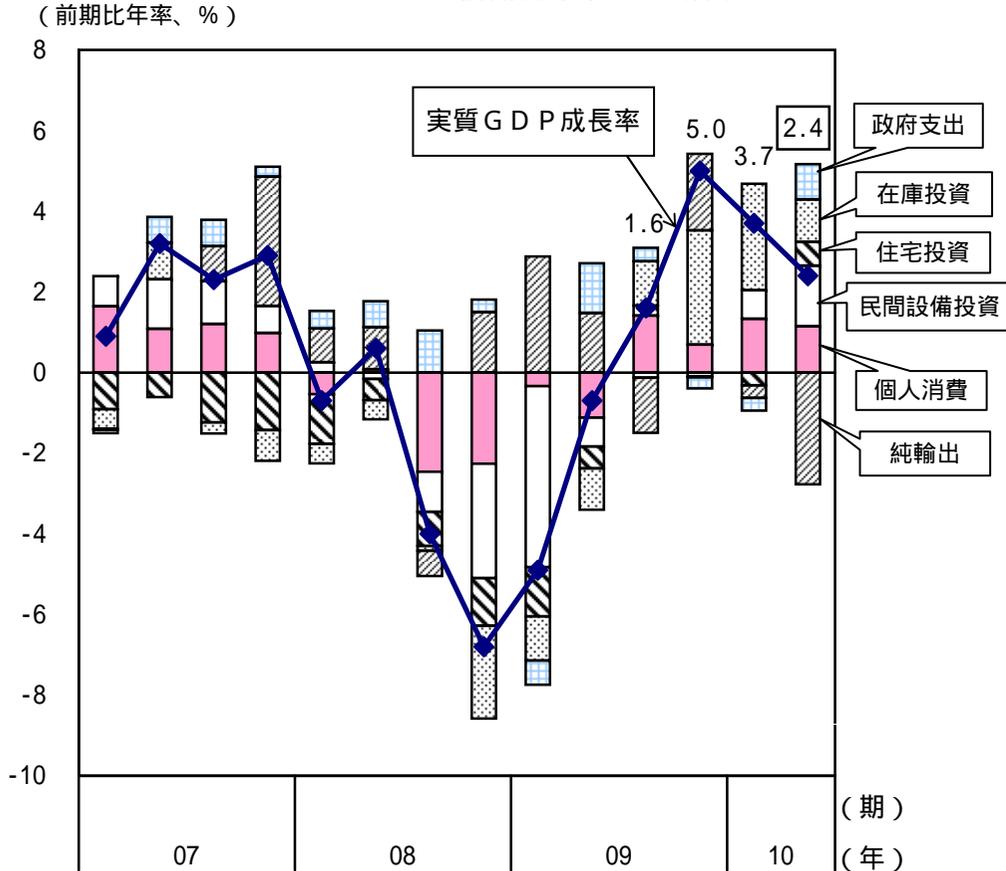
中国：製造業PMI



アメリカ経済

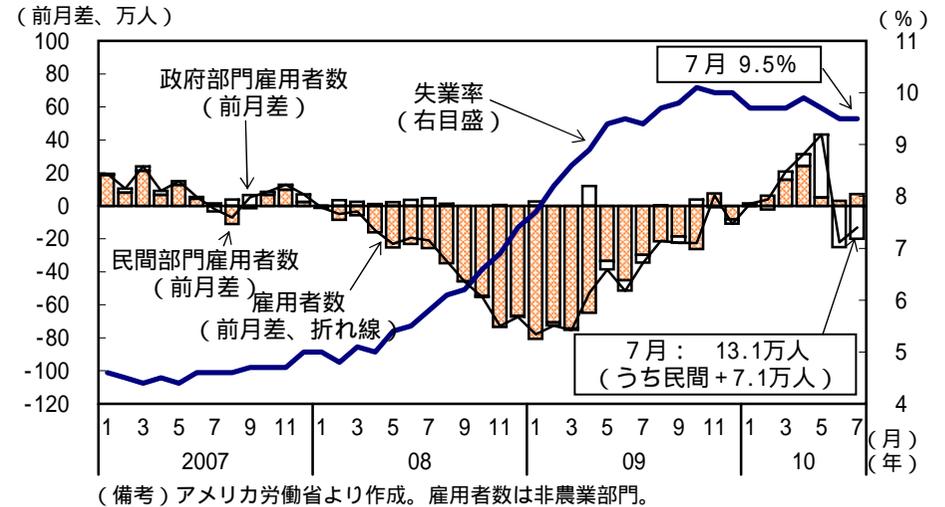
失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。また、景況感を示す指標が低下していることには留意する必要がある。

GDP (第一次推計値) : 2010年4~6月期は
前期比年率2.4%成長

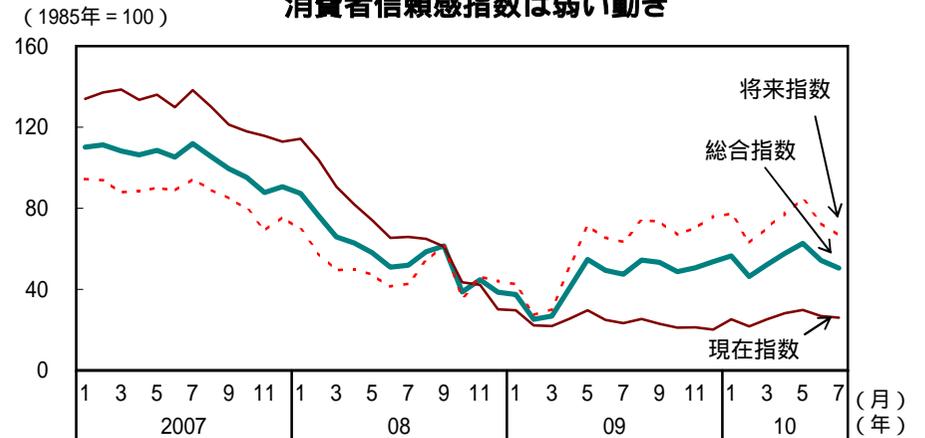


(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 4 - 6月期1次推計値の公表と同時に、年に1度の遡及改訂が実施され、2007年以降のデータが改訂されている。

民間部門の雇用者数は緩やかに増加しているが、
失業率は10%近傍の高い水準

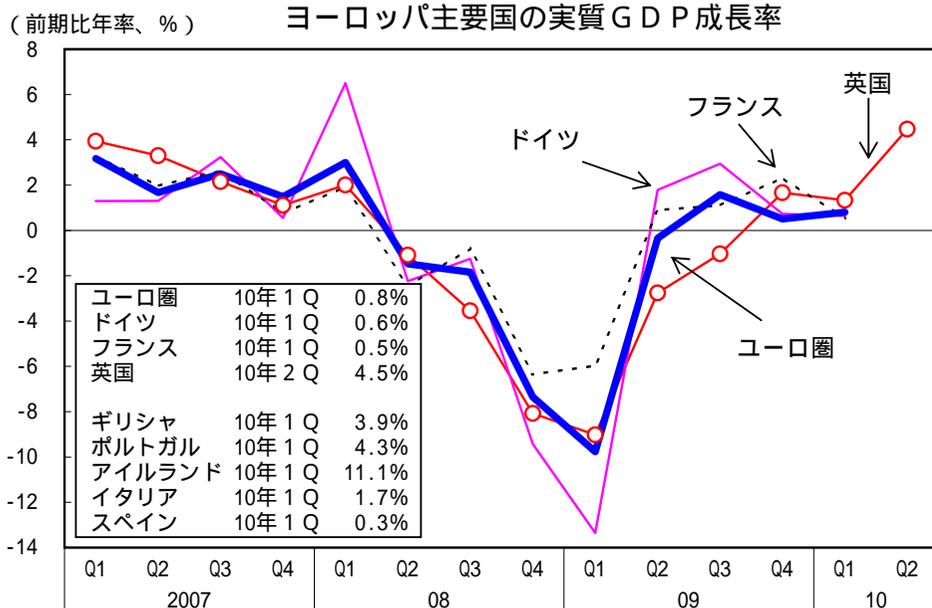


消費者信頼感指数は弱い動き

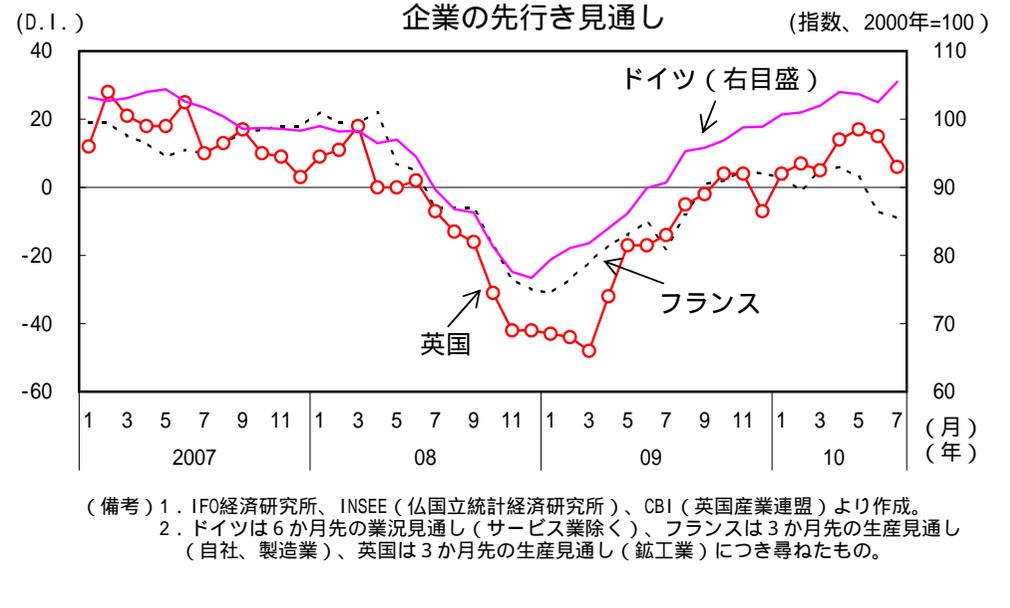


ヨーロッパ経済

失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、総じて景気は下げ止まっており、一部では持ち直している。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷を続けるリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。



(備考)ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。



EUの金融機関のストレステスト結果 (7月23日公表)

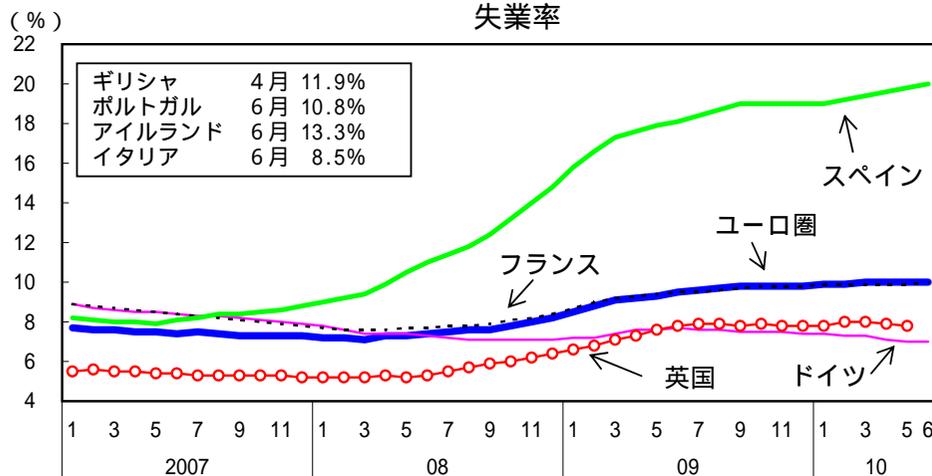
7月23日、欧州銀行監督委員会は、EU域内の91行を対象として実施した金融機関のストレステストの結果を公表。

テストの結果は、対象銀行全体のTier1比率は、景気悪化・国債価格下落シナリオ下でも9.2% (11年末)と基準となる6%を上回ったものの、7行は増資の必要があるとされた(増資必要額は合計で35億ユーロ)。

増資が必要な7行

- ドイツ : ハイポ・リアル・エステート
- ギリシャ : ギリシャ農業銀行
- スペイン : カハスール
シビカ銀行
ESPIGA (カハ・エスパーニャを中心とするグループ)
DIADA (カイヤ・カタルーニャを中心とするグループ)
UNNIM (カイヤ・サバデルを中心とするグループ)

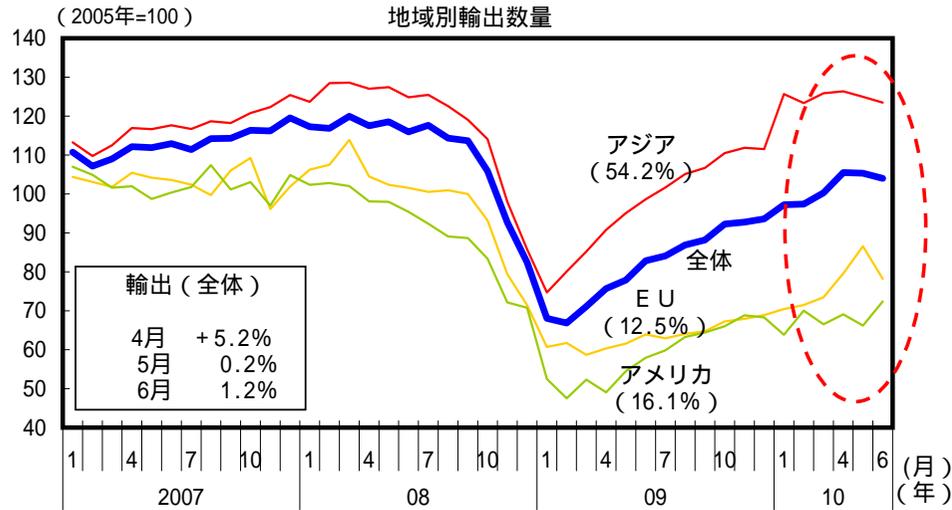
(備考) CEBS資料より作成。



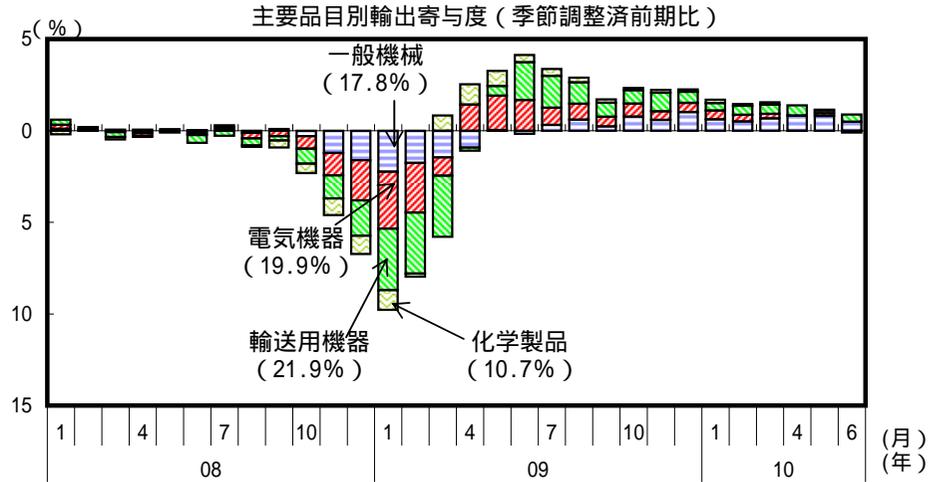
(備考) 1. ユーロスタット(ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。
2. ギリシャの数値は、原数値(季節調整値ではない)。

輸出入の動向

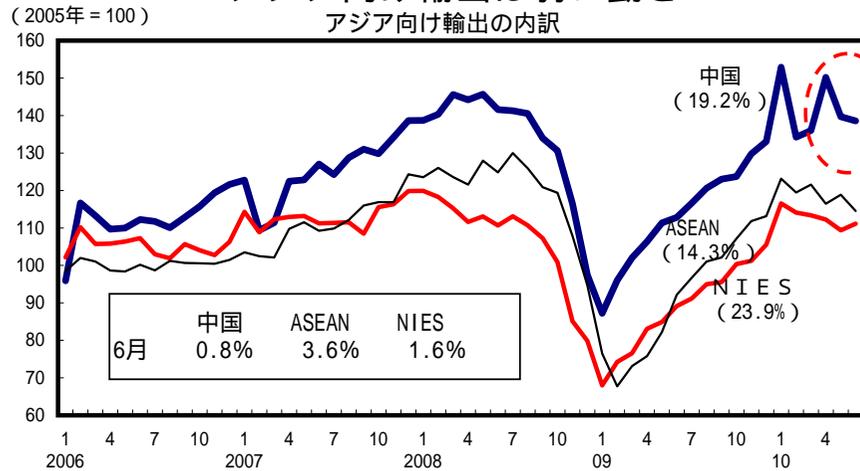
輸出は、緩やかに増加



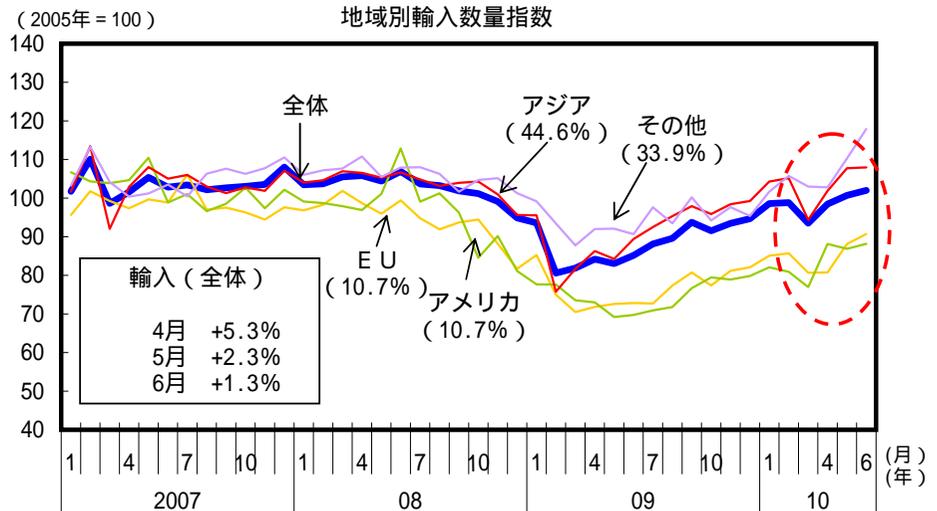
輸送用機器、電気機器の寄与が縮小



アジア向け輸出は弱い動き



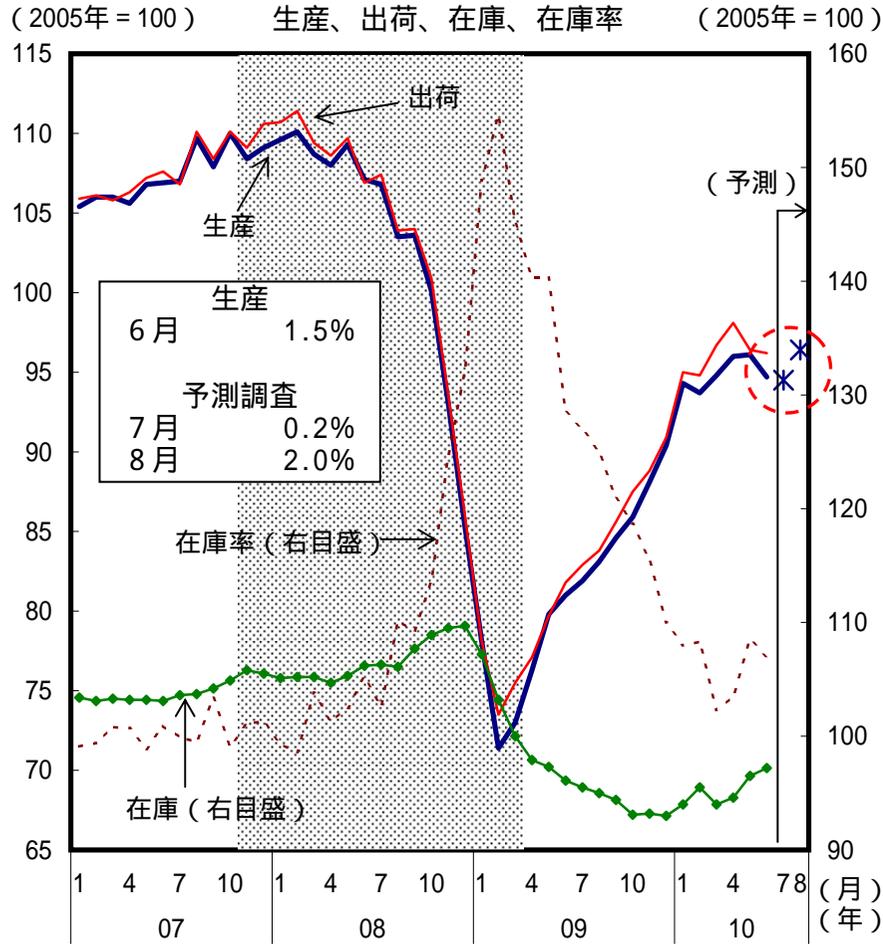
輸入は、緩やかに持ち直し



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。
 2. (左上図、左下図、右下図) 季節調整値。括弧内は2009年の金額ウェイト。
 3. (右上図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2009年の金額ウェイト。

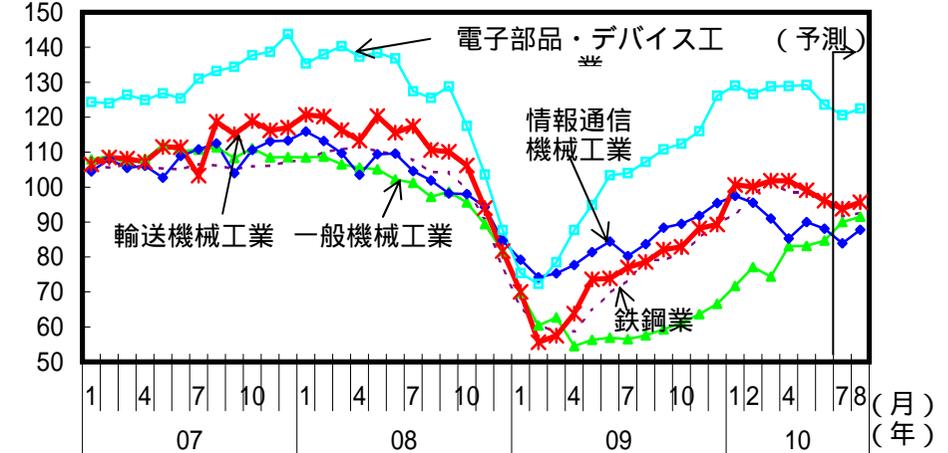
生産の動向

6月の生産は減少

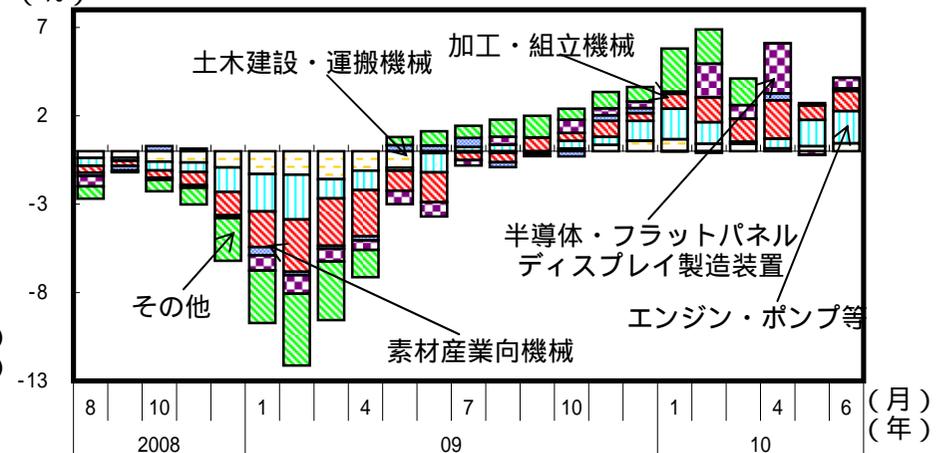


緩やかになる生産の伸び

主要な業種の生産の推移



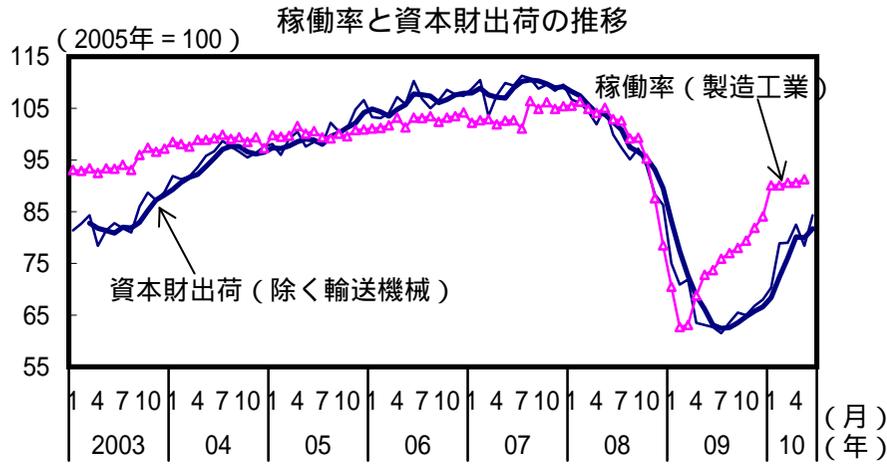
一般機械工業の推移 (3MA前月比寄与度)



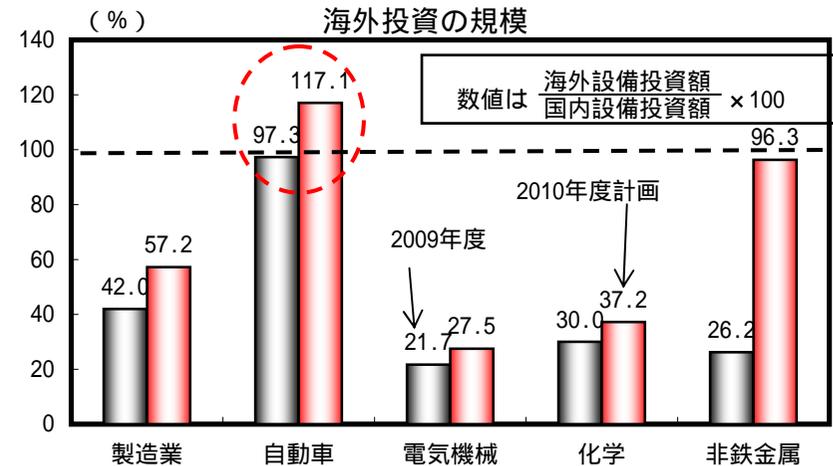
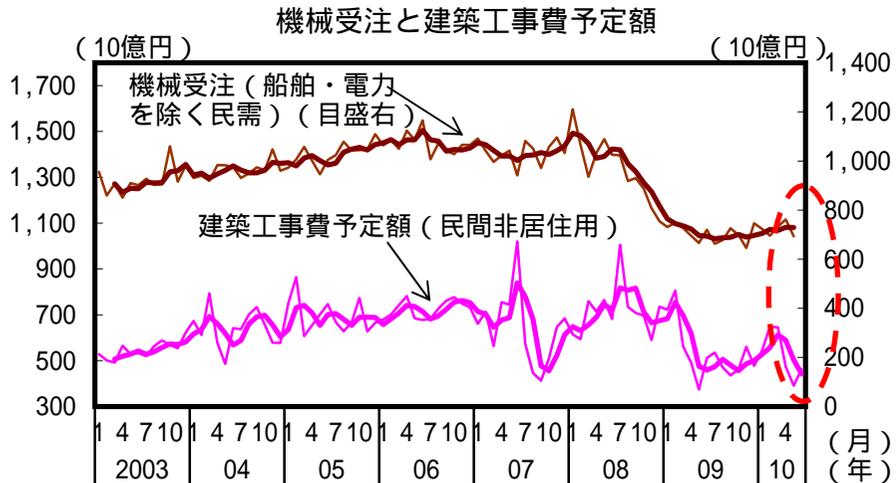
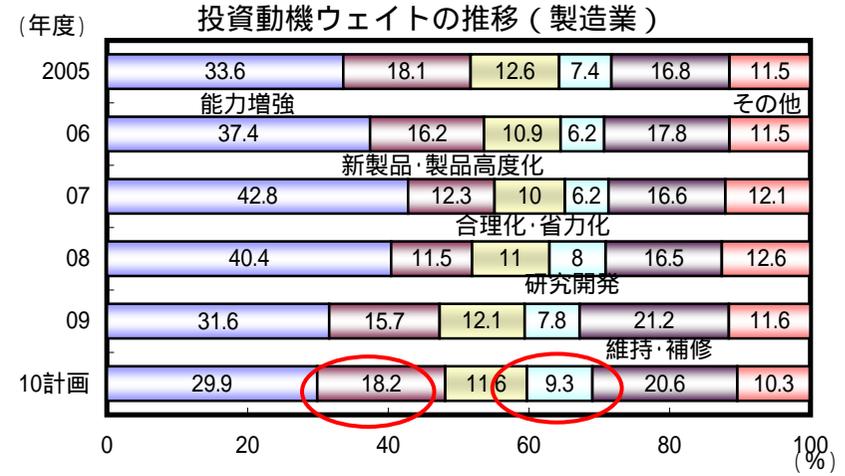
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
 2. 左図、右上図の7月、8月の数値は製造工業予測調査による。シャドーは景気後退局面。

設備投資の動向

資本財出荷は増加、機械受注は持ち直し



設備投資計画は、新製品・製品高度化、研究開発向けが増加

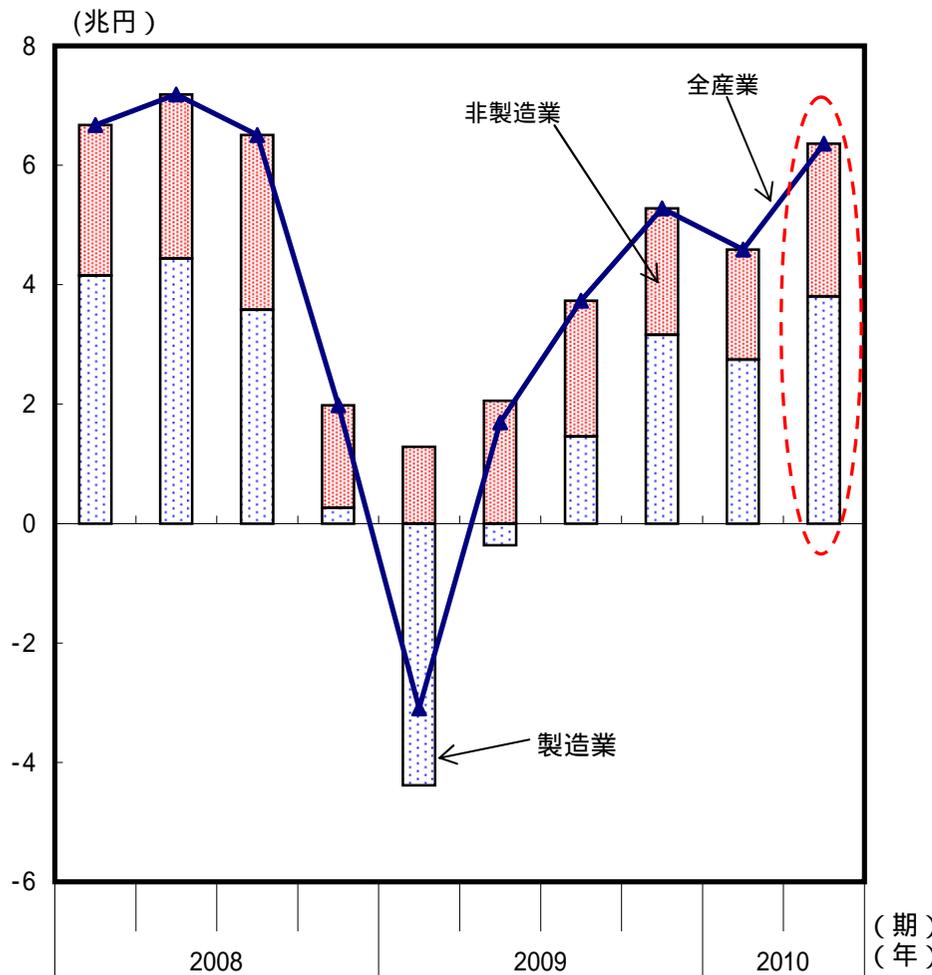


(備考) 左上図：1. 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 資本財出荷は細線が単月、太線が後方3ヶ月移動平均を示す。
左下図：1. 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 季節調整値。細線が単月、太線が後方3ヶ月移動平均を示す。
3. 内閣府「民間企業投資・除却調査」によれば、機械等設備と建築物の比はおおむね2：1。

右図：日本政策投資銀行「2009・2010・2011年度 設備投資計画調査」により作成。

企業の動向

企業収益は改善の見込み



企業の想定為替レートは円高に修正

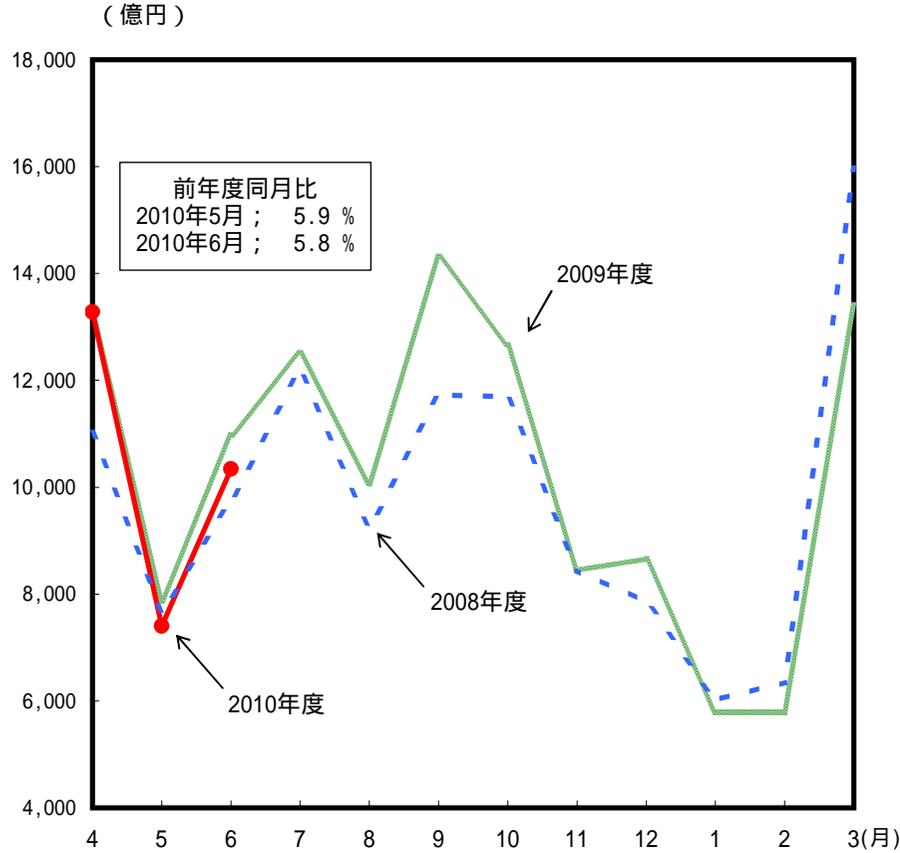
主要企業の想定為替レート

	2010年3月決算時		2010年4 - 6月決算時	
	対ドル	対ユーロ	対ドル	対ユーロ
自動車A社	90円	125円	90円	112円
自動車B社	90円	120円	87円	112円
自動車C社	90円	125円	90円	125円
自動車D社	90円	120円	90円	120円
自動車部品A社	90円	125円	90円	113円
重工業A社(*)	90円	120円	90円	110円
ガラス土石A社(*)	90円	120円	90円	115円
精密機器A社(*)	90円	125円	90円	110円
精密機器B社(*)	85円	125円	85円	110円
精密機器C社	90円	130円	88円	110円
精密機器D社	90円	120円	87円	116円
精密機器E社(*)	90円	130円	90円	110円
電気機器A社(*)	90円	125円	90円	115円
電気機器B社	90円	120円	90円	120円

(備考) 左図：日経NEEDS Financial Questにより作成。金融・保険業を除き、四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計。
右表：個別企業の決算資料から作成。通期平均、ただし(*)の企業は7 - 9月期以降の想定為替レート。シャドーは円高方向への修正を示す。

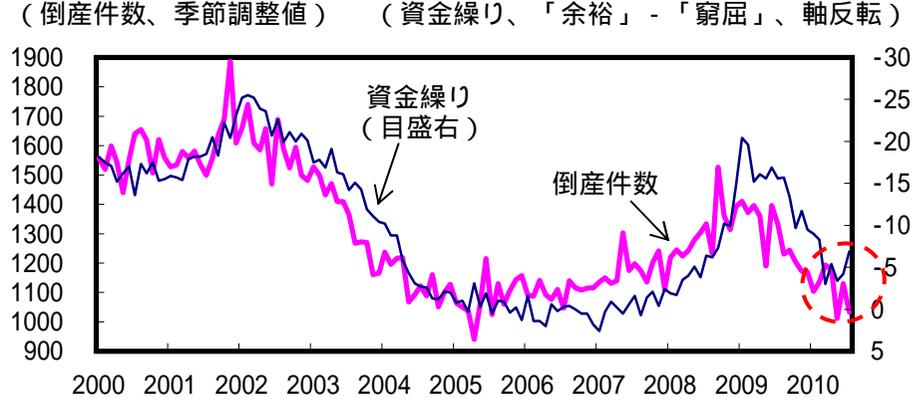
公共投資・倒産の動向

公共投資は、総じて低調に推移

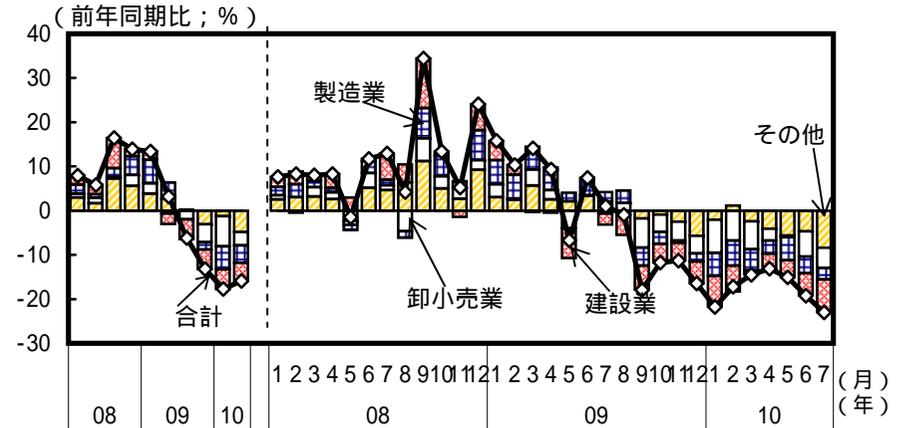


(備考) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

倒産件数は、おおむね横ばい



主要業種で前年比減少



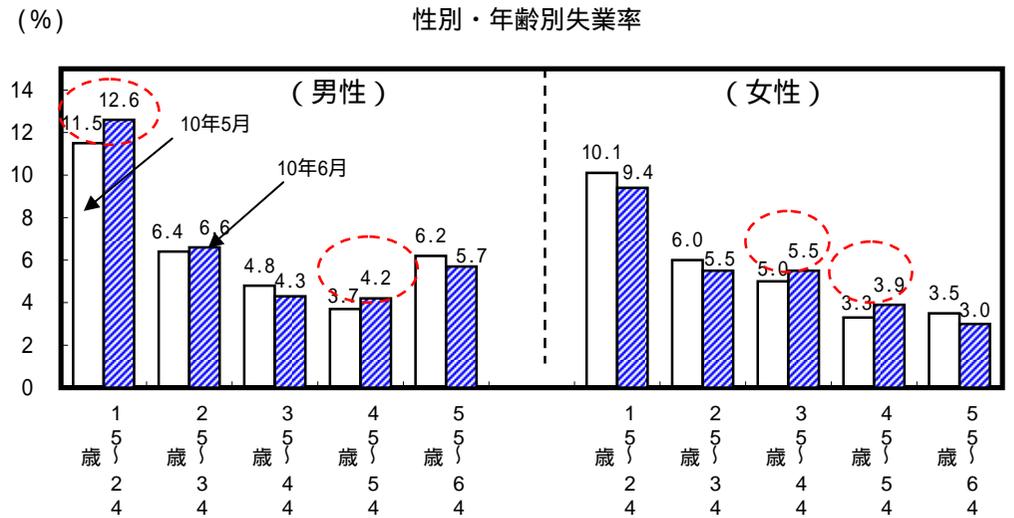
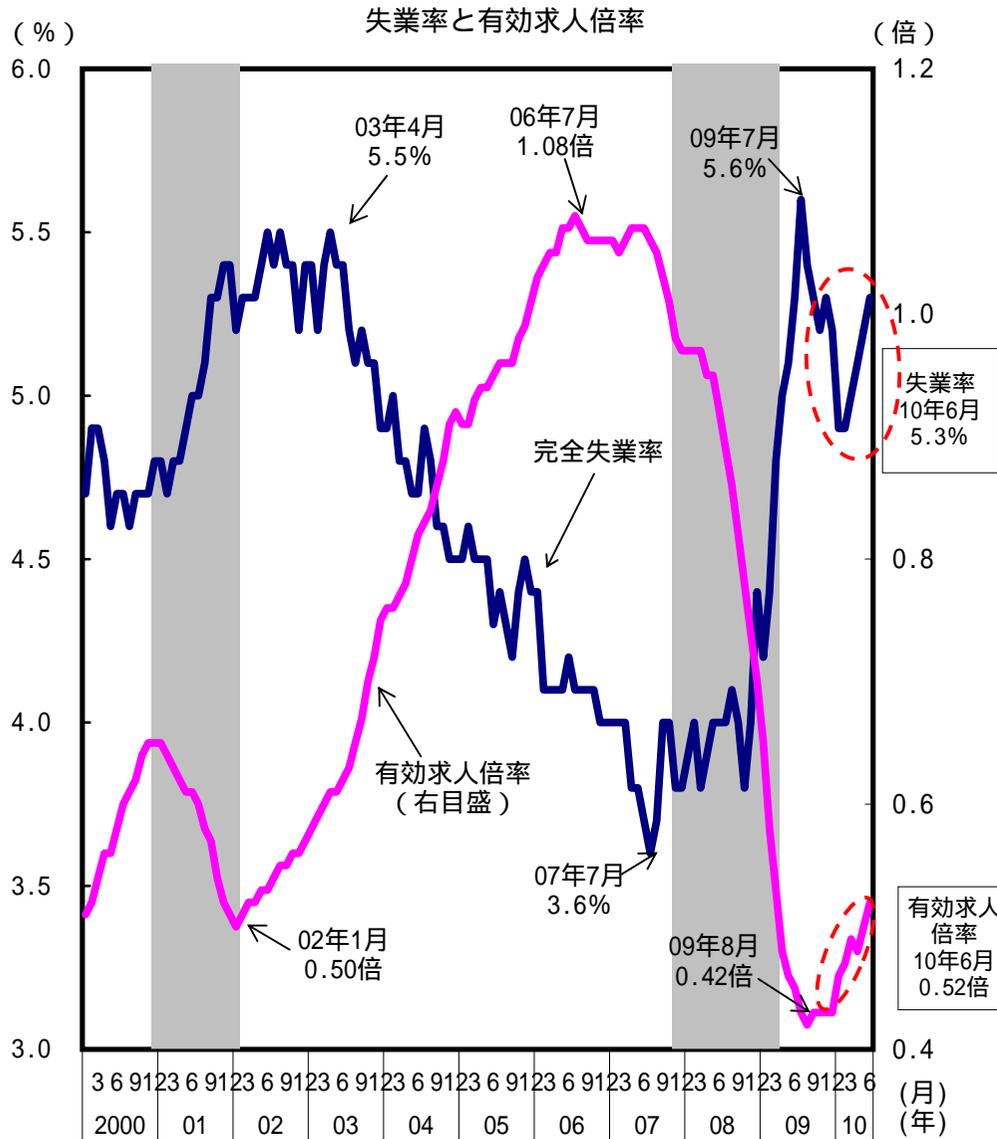
(備考) 右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

右下図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

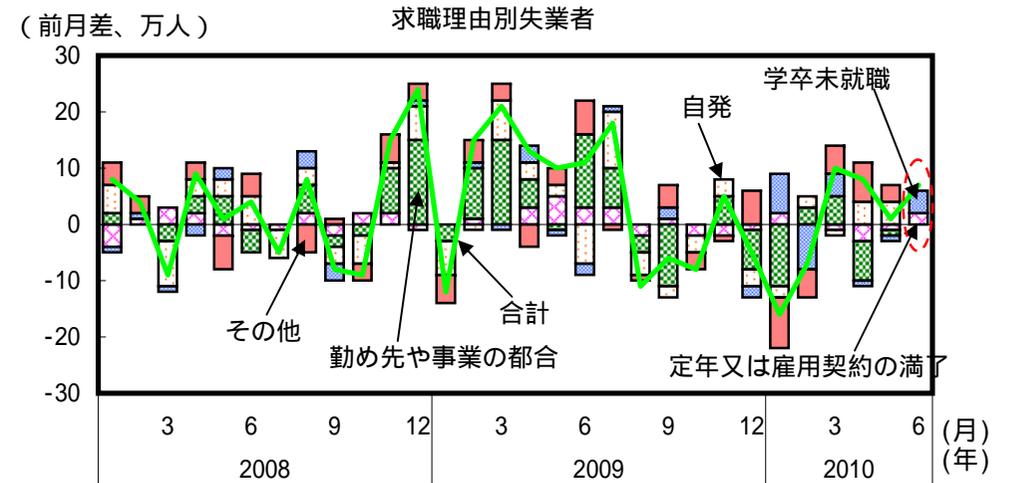
雇用の動向

依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動き

男性では若年層、女性では中高年層を中心に失業率上昇



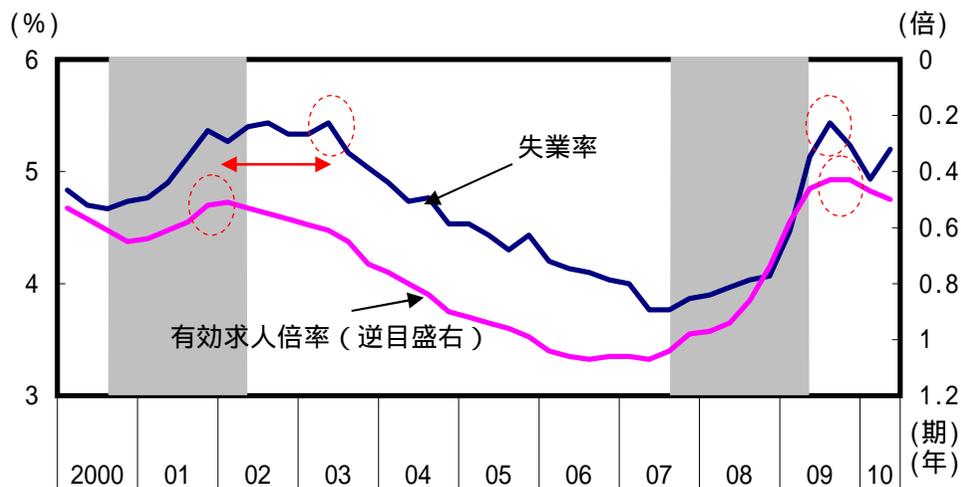
非自発・学卒未就職による失業者が増加



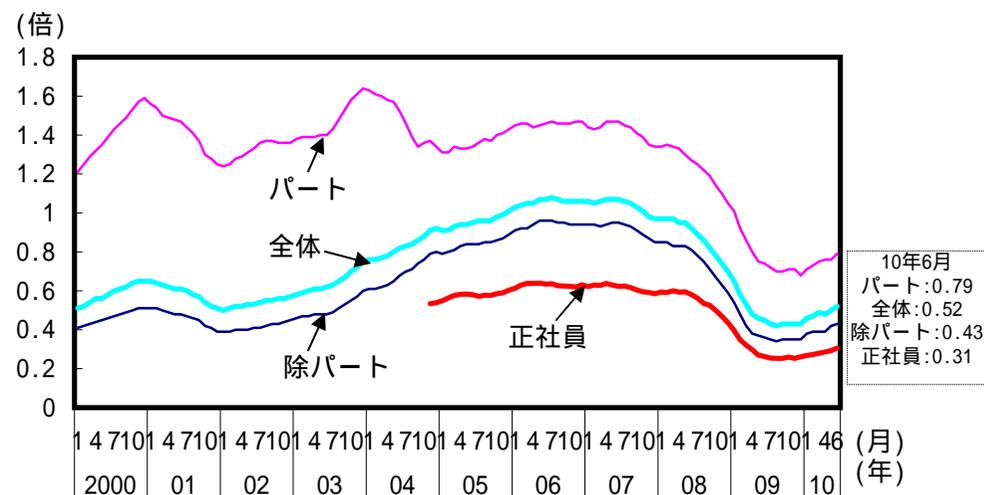
(備考) 左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。
 右 図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

雇用の動向

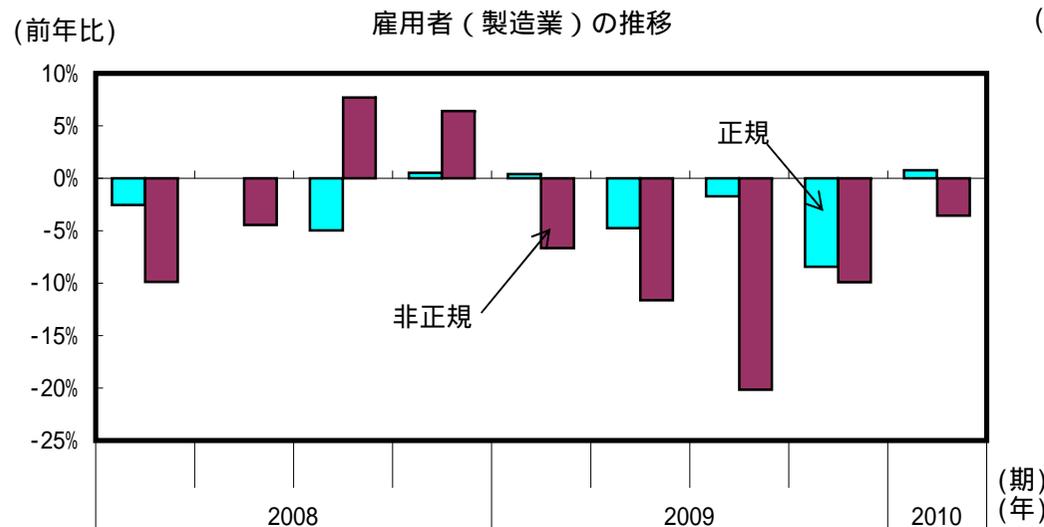
前回の景気局面では、失業率は有効求人倍率に先行



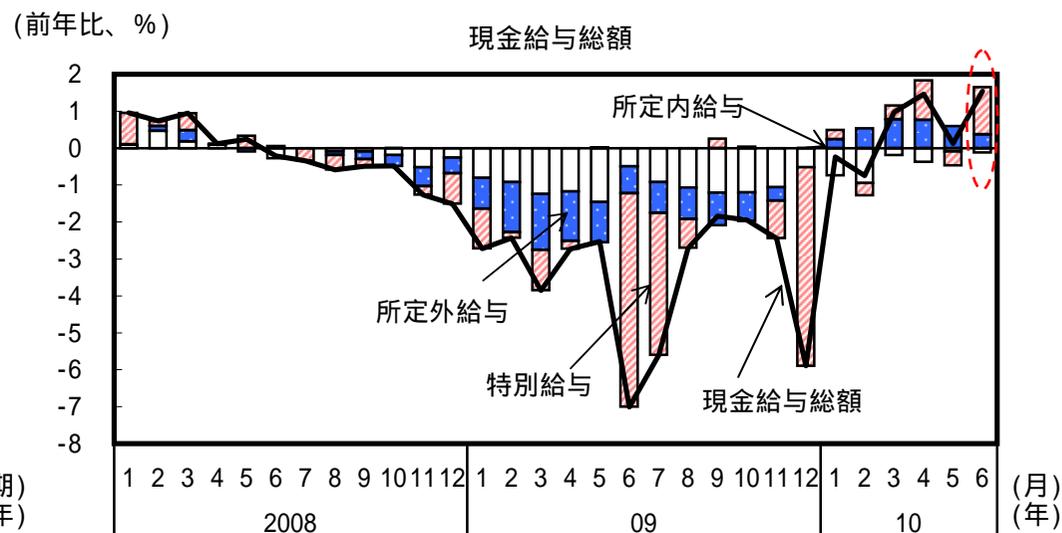
正社員の有効求人倍率は依然として低水準



製造業では非正規を中心に雇用を調整



現金給与総額は下げ止まり

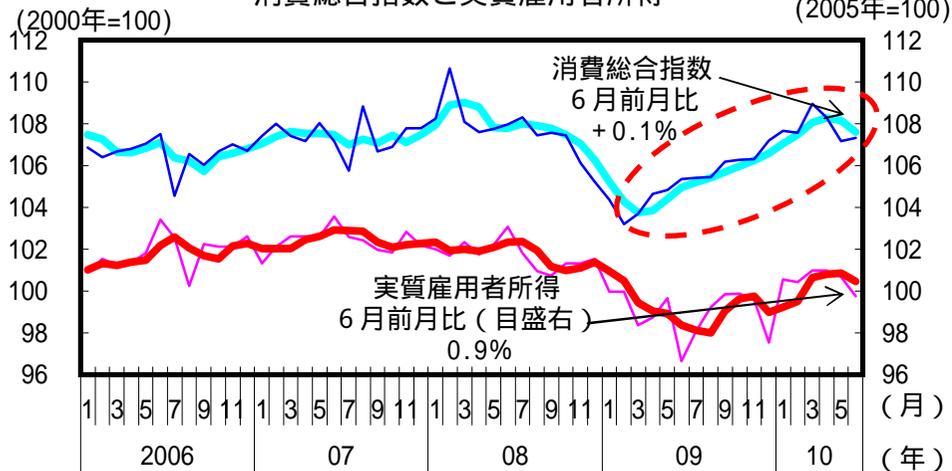


(備考) 左上図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。シャドーは景気後退期を表す。
 左下図：総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。
 右上図：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。正社員については、内閣府において季節調整を実施。
 右下図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

消費の動向

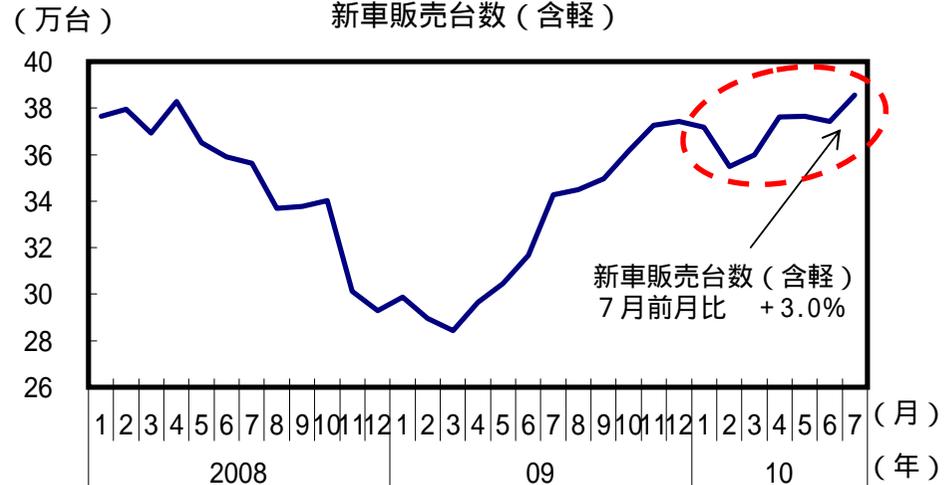
個人消費は持ち直し

消費総合指数と実質雇用者所得



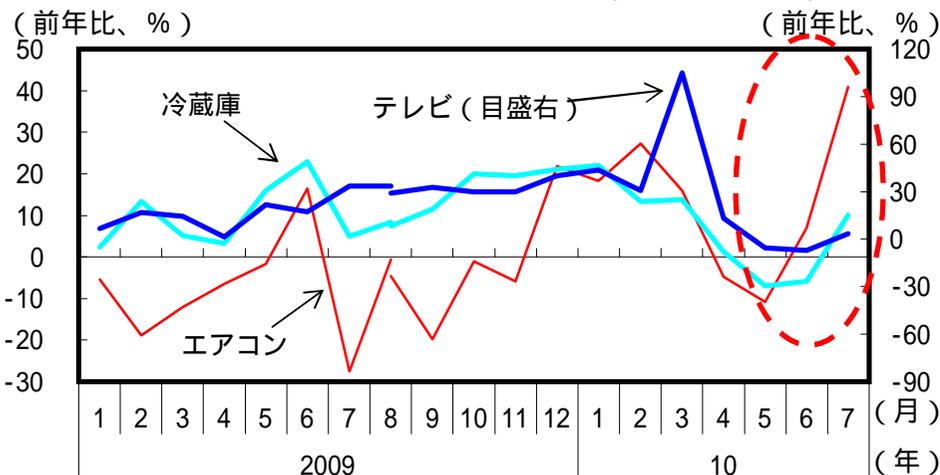
新車販売は足下で増加

新車販売台数 (含軽)



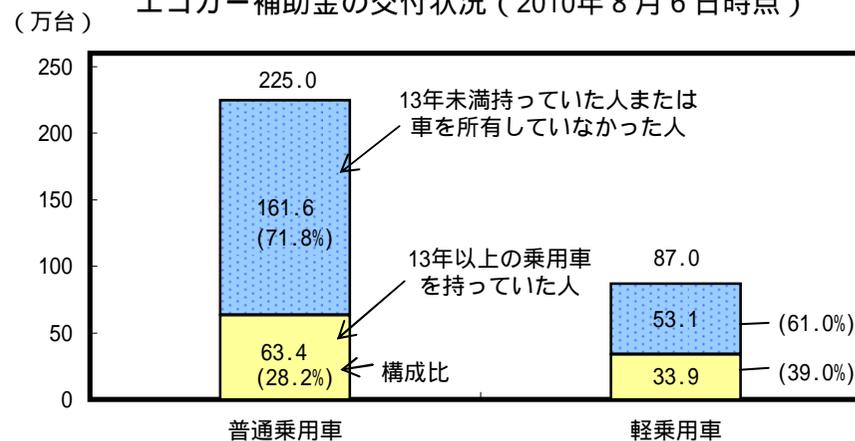
エコポイント関連商品は特にエアコンが好調

テレビ、冷蔵庫、エアコンの販売金額 (前年比、全国)



約310万台分の補助金を交付

エコカー補助金の交付状況 (2010年8月6日時点)



(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得 (実質賃金×雇用者数) は内閣府 (経済財政分析担当) で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。

下：GfKジャパン (全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計) により作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

(備考)上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。季節調整値。

下：「次世代自動車振興センター」により作成。

景気ウォッチャー

< 景気の現状判断DIの推移 >

	2010年3月	4月	5月	6月	7月 (前月差)
各分野計	47.4	49.8	47.7	47.5	49.8 (2.3)
家計動向関連	46.5	48.2	46.2	46.2	49.4 (3.2)
企業動向関連	48.0	51.8	49.1	47.3	48.2 (0.9)
雇用関連	51.3	56.0	54.8	56.3	55.5 (-0.8)

< 景気ウォッチャー(2010年7月調査)の現状判断コメント >

(:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x:悪)

[家計関連]プラス要因 : 夏物商品の販売好調、環境対応車の駆け込み需要

猛暑でエアコンの売行きが良い。アナログの停波まで1年を切り、デジタルテレビの動きも良くなってきている(北関東=一般小売店[家電])。

梅雨が明けて猛暑となったため、飲料、氷菓子、紫外線対策商品、エアコン、機能肌着といった猛暑対策商品を中心に売上が伸びている(近畿=スーパー)。

7月中旬で、販売量は前年同月比100%を達成している。通常、月末には落ち込むが、今月は月末になっても来客数は変わらず、エコカー補助金の駆け込み需要がある。新車を見に来る客すべてがエコカー補助金を口にし、期限に間に合うかが購入の決め手になっている(東海=乗用車販売店)。

[企業関連]プラス要因 : 受注や出荷の持ち直し

完成車メーカーからの発注量が増えており、売上は4月と比べ2.0~2.5割増えている(東海=輸送用機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因 : 販売価格の引き下げ圧力

x 工事量の減少で受注価格競争がますますエスカレートしており、工事受注はさらに厳しさを増している(北陸=建設業)。

[雇用関連]プラス要因 : 一部での新規求人数の増加

新規求人は6か月連続、前年同月比で増加。好調な自動車産業の影響を受け、部品工場も残業が増加したり、求人提出の動きが出ている(中国=職業安定所)。

[雇用関連]マイナス要因 : 正規職員採用に対する企業の慎重な態度

関西地区の新卒採用は前年に比べ内定者が減少している。企業は採用枠を持っているが、厳選して採用する傾向が進み就職活動が長期化している(近畿=大学)。

< 景気の先行き判断DIの推移 >

	2010年3月	4月	5月	6月	7月 (前月差)
各分野計	47.0	49.9	48.7	48.3	46.6 (-1.7)
家計動向関連	47.0	49.3	48.6	47.8	46.2 (-1.6)
企業動向関連	46.4	49.7	47.1	47.4	45.9 (-1.5)
雇用関連	48.3	53.6	53.1	53.6	51.3 (-2.3)

< 景気ウォッチャー(2010年7月調査)の先行き判断コメント >

(:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x:悪)

[家計関連]マイナス要因 : エコカー補助制度終了による乗用車の販売減

9月にはエコカー購入時の補助金も終わるため、エコカーへの減税だけが頼りとなるが、需要をかなり先食いしている状態にあるため、今後についてはやや悪くなる(北海道=乗用車販売店)。

[企業関連]マイナス要因 : エコカー補助制度終了、円高の輸出への影響

エコカー購入補助金制度の終了の影響により、得意先の生産計画が減少する(九州=輸送用機械器具製造業)。

エコカー補助金の終了を見越して、減産に入り始めた取引先企業もある。現状以上の景気回復は、期待しにくい(東海=窯業・土石製品製造業)。

北米、中国、インドの自動車産業で、設備投資が増えているが、急激な立ち上がりで、短期間で納入を求められ、価格もリーマンショック以前に戻っておらず、円高も続いていることから、価格競争で敗れ受注できない状態が続いている(東海=一般機械器具製造業)。

急激な円高による採算性の悪化が続く(四国=電気機械器具製造業)。

[雇用関連]マイナス要因 : エコカー補助制度終了による雇用面への影響

エコカー補助金が9月末で終了することにより、自動車業界は減産する見込みである。派遣請負の注文が打ち切りとなる可能性は、非常に高い(東海=アウトソーシング企業)。

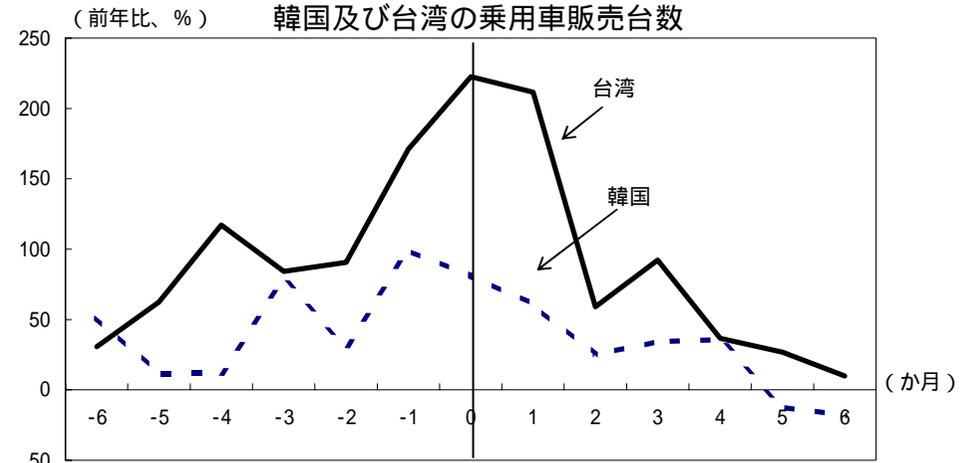
エコカー補助金終了後の製造業の動向はまだ定まっていない。不確定要素は多い(東海=求人情報誌製作会社)。

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」(2010年7月調査、調査期間:7月25日~31日)をもとに作成。

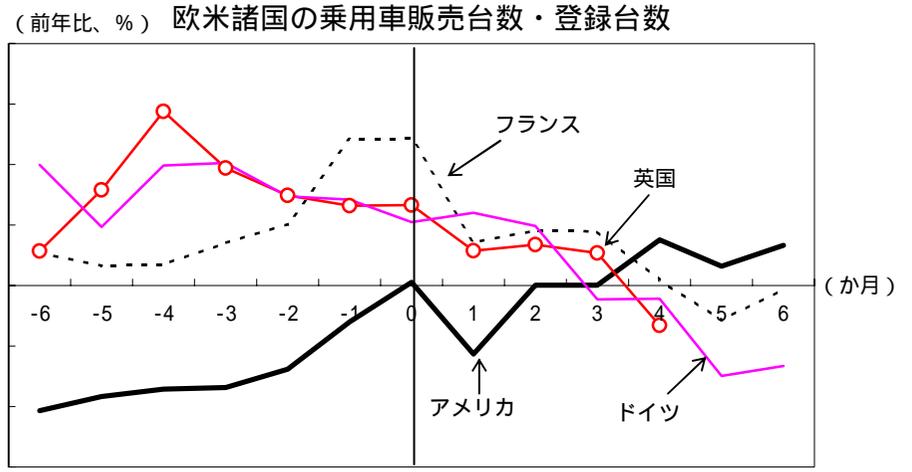
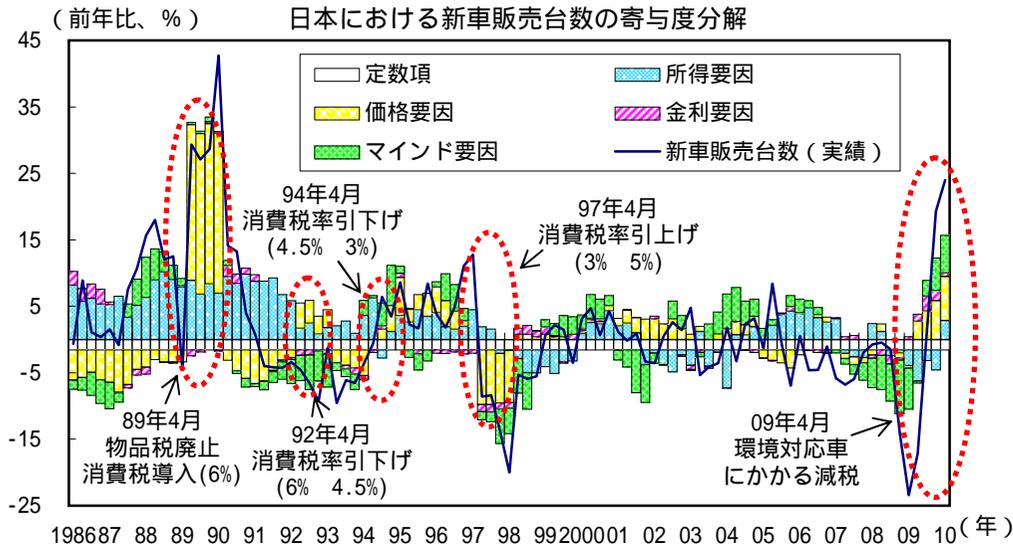
各国の自動車買換え・購入支援策と自動車販売

各国の主な自動車買換え・購入支援策

国	主な支援策の実施期間・予算額等
日本	環境対応車にかかる減税。自動車取得税、自動車税は09年4月から12年3月、自動車重量税は09年4月から12年4月まで。環境対応車への買換え・購入の補助。09年6月から10年9月まで。
韓国	買換え等にかかる減税。09年5月から12月まで。各種税を合計で最大350万ウォン減免等。
台湾	新車購入にかかる減税。09年1月から12月まで。貨物税を3万元減免等。
アメリカ	低燃費の新車への買換えに補助。予算は10億ドル 30億ドルに拡大。当初、09年7月から09年11月までを予定していたが、予算枠を使い切ったため、09年8月に終了。
ドイツ	CO ₂ 排出量の少ない自動車への買換えに補助。予算は15億ユーロ 50億ユーロに拡大。当初、09年1月から09年12月までを予定していたが、予算枠を使い切ったため、09年9月に終了。
英国	買換えに補助。予算は3億ポンド 4億ポンドに拡大。当初、09年5月から10年2月までを予定していたが、10年3月まで延長。
フランス	環境対応車への買換えに補助。当初、08年12月から09年12月までを予定していたが、補助額を10年1月及び7月に段階的に縮小した上で、10年12月まで延長。予算も2.2億ユーロ 2.4億ユーロに拡大。

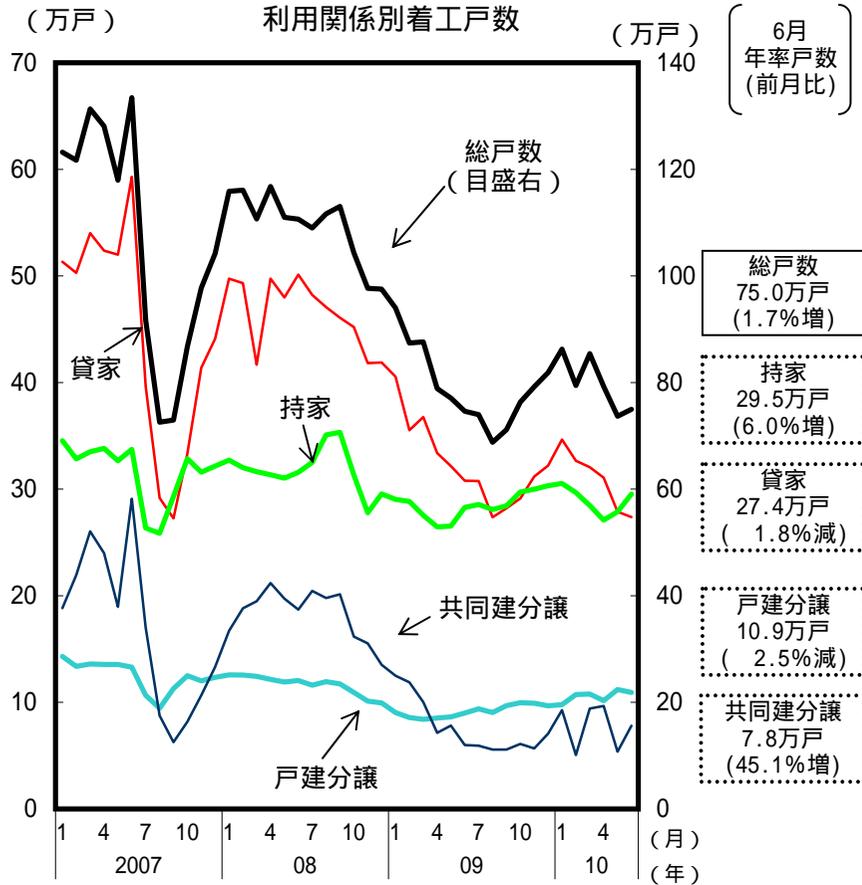


我が国では価格要因の他、所得要因、マインド要因も強く影響

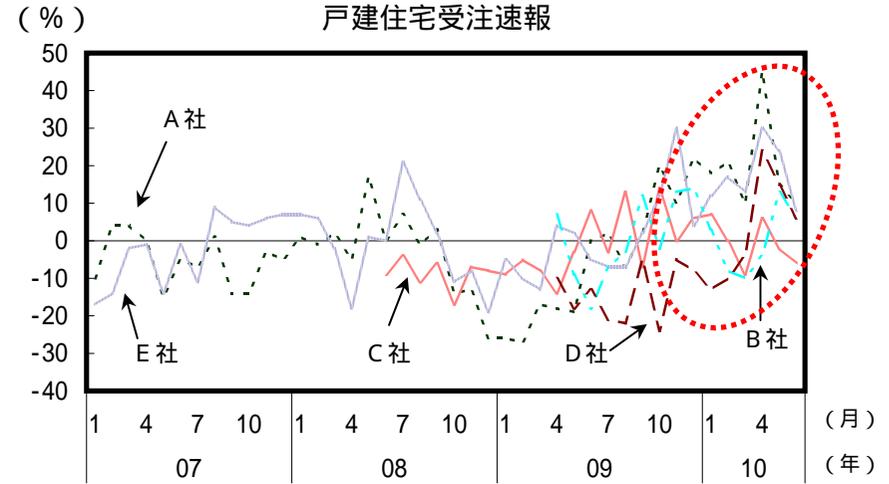


住宅の動向

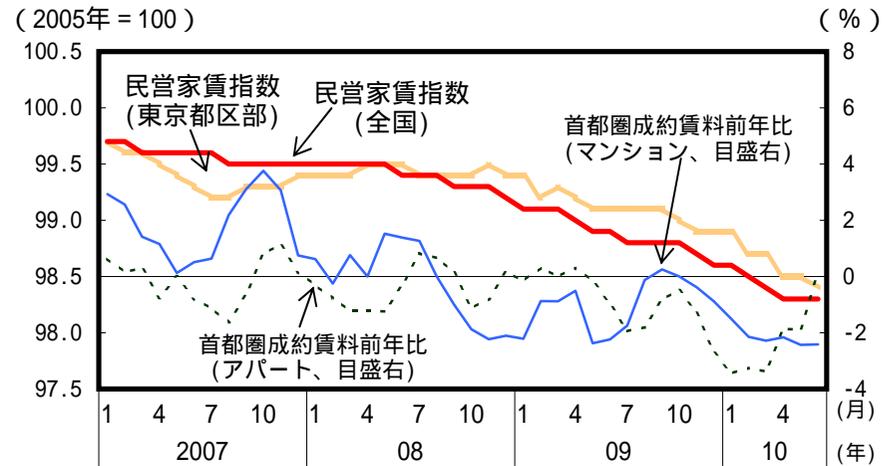
住宅建設は持ち直してきたが、
このところ横ばい



戸建住宅の受注は回復傾向



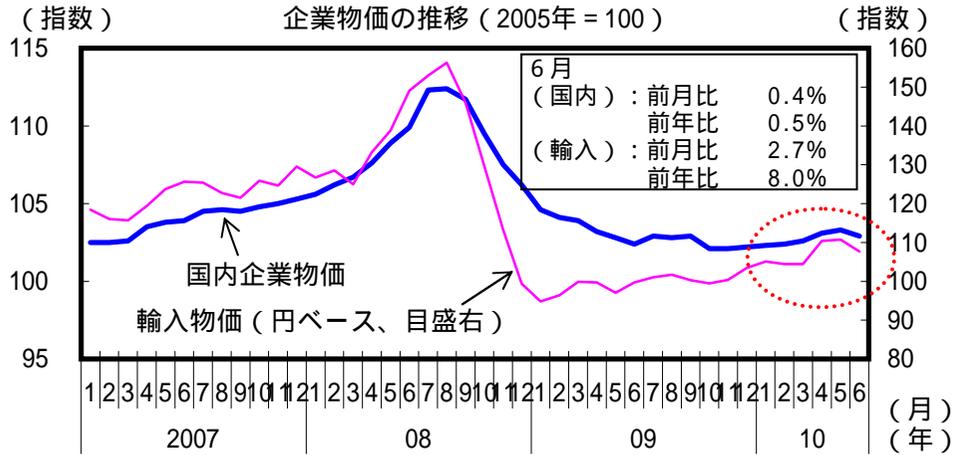
民営家賃は下落傾向



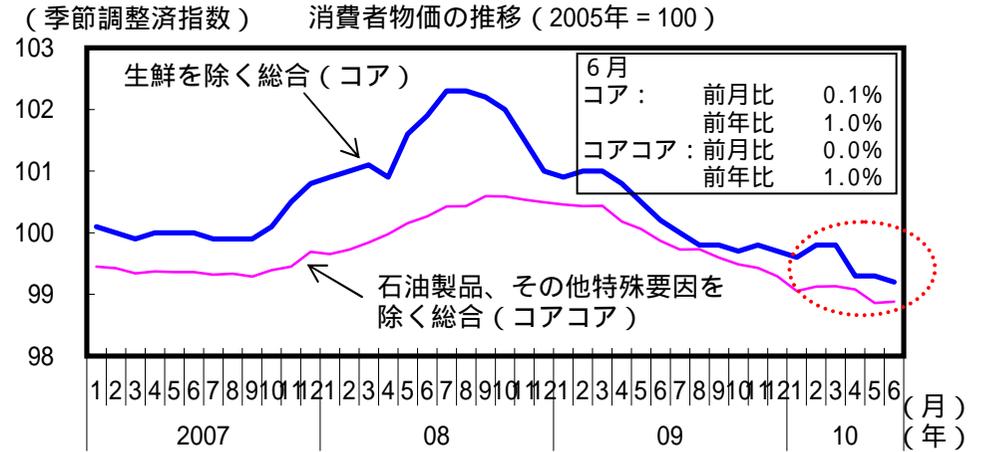
(備考)
 左 図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
 右上図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
 右下図：1. 総務省「消費者物価指数」、アットホーム(株)資料により作成。
 2. 成約賃料は後方3ヶ月移動平均。

物価の動向

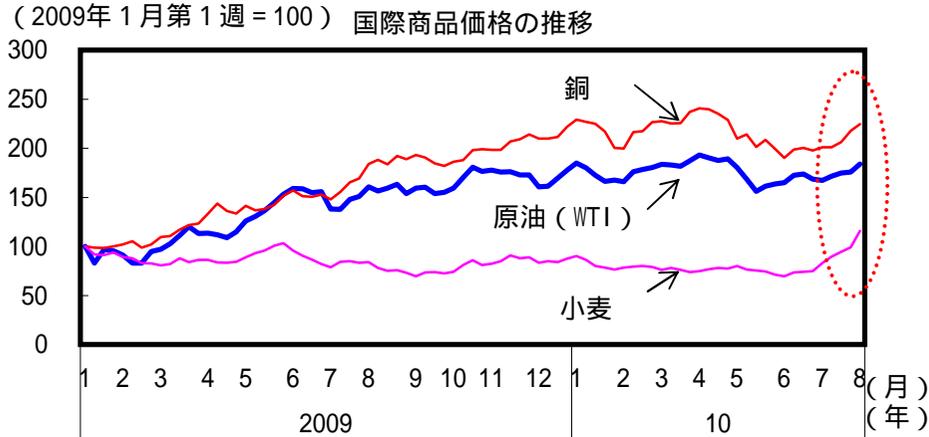
国内企業物価は緩やかに上昇



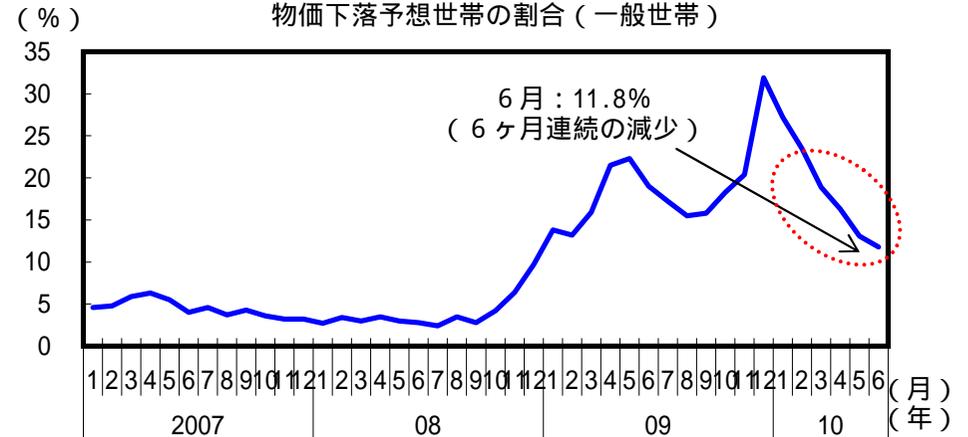
消費者物価は緩やかに下落



国際商品の一部が上昇



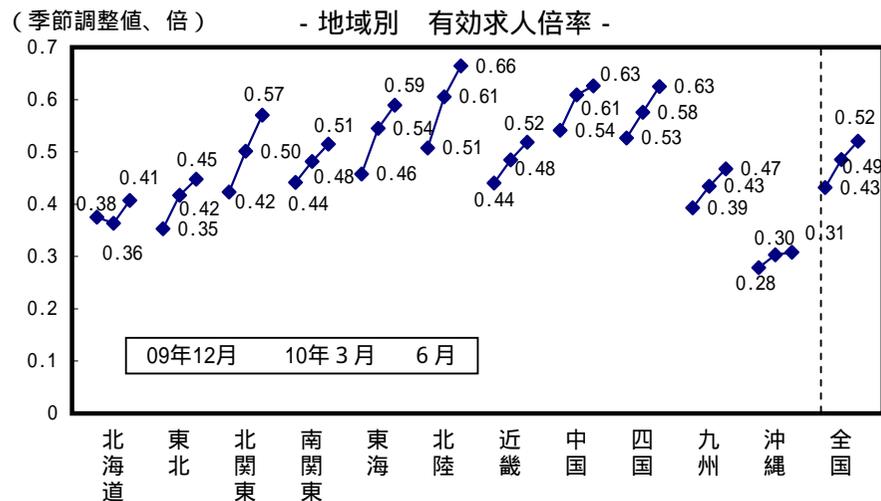
1年後の物価が低下すると予想する消費者は減少



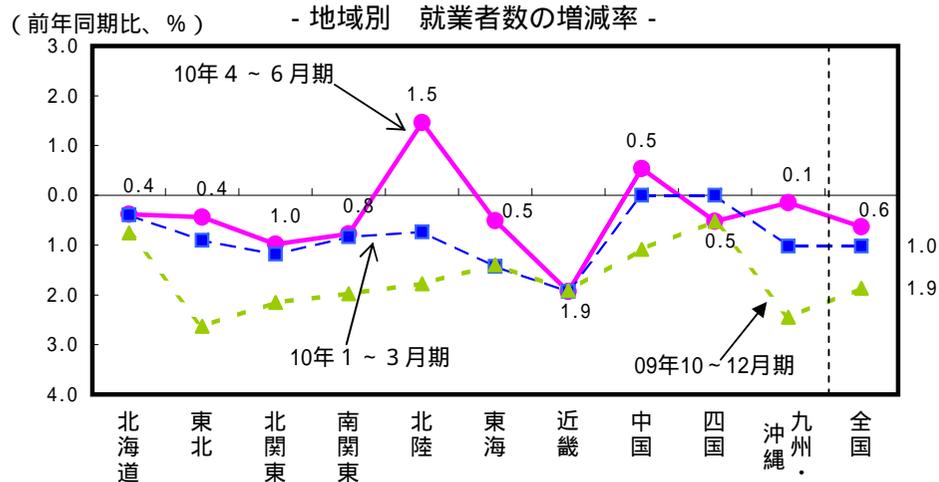
- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、日経NEEDSにより作成。
 2. 石油製品、その他特殊要因を除く総合は、生鮮食品除く総合から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。
 3. 銅はロンドン金属取引所の先物、原油はWTI先物(期近)、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。

地域の経済

有効求人倍率は、ほぼ全ての地域で上昇が続く

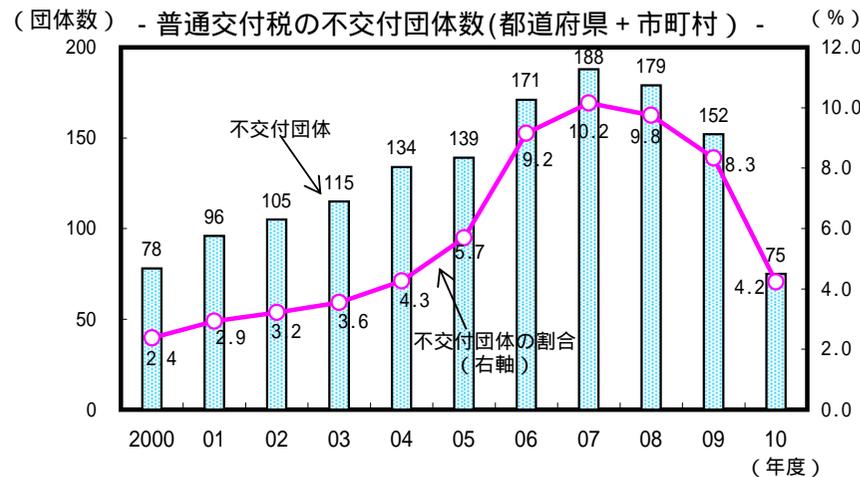


就業者数は、依然、多くの地域で前年を下回る

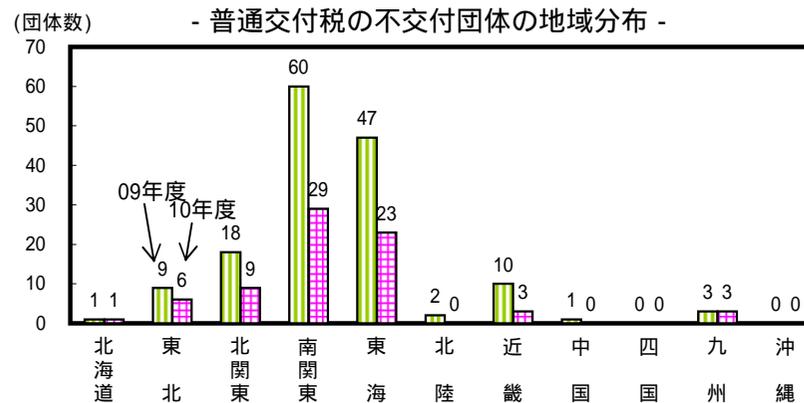


(備考) 上図：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。
下図：総務省「労働力調査」より作成。

2010年度の不交付団体数は、前年度のほぼ半数に



不交付団体が、北関東、南関東、東海、近畿で大幅減



- (備考) 1. 総務省公表資料より作成。
2. 合併特例の適用により交付税が交付されることで、不交付団体から交付団体となる地方公共団体は、不交付団体とみなしている。特別区は含んでいない。
3. 不交付団体の割合の算出には、毎年度の4月1日時点の地方公共団体数(都道府県+市町村)を使用(特別区は含んでいない)。
4. 普通交付税は地方交付税の一部であり、交付総額の94%を占める。

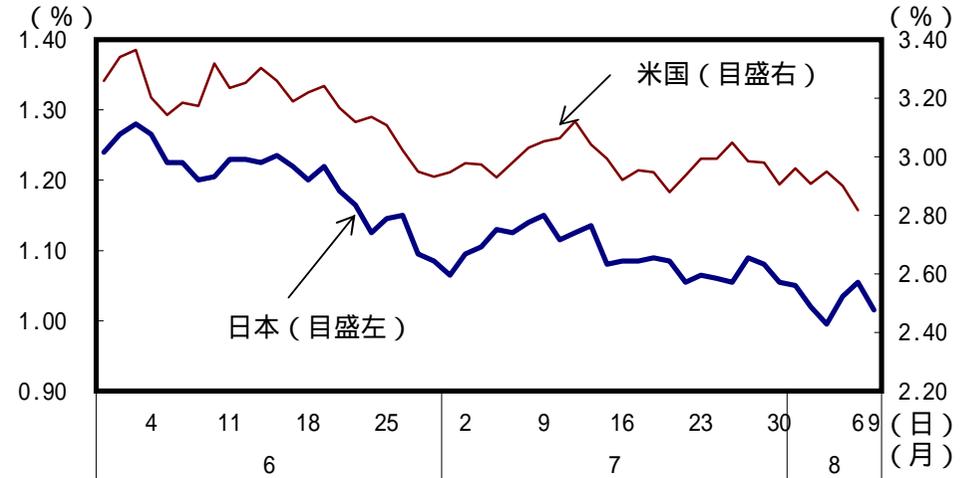
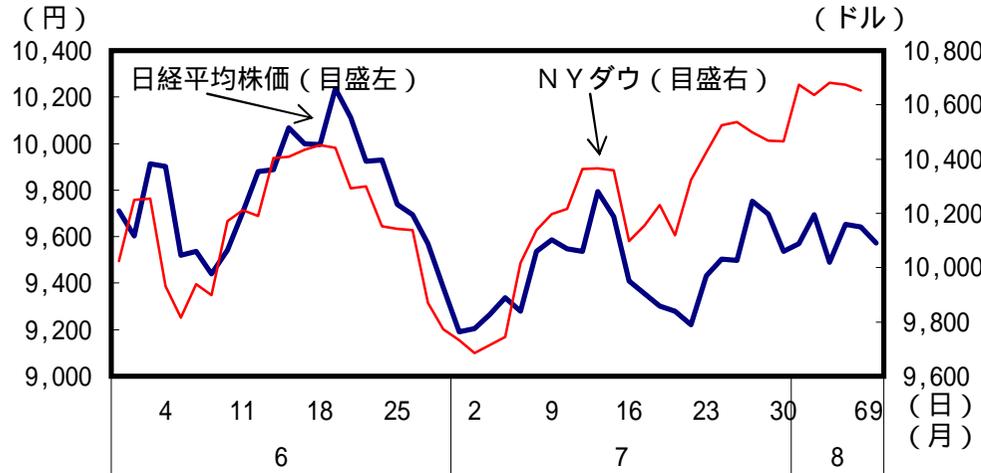
最近のマーケットの動き

株式市場

日経平均株価は、9,700円台まで上昇した後、9,400円台まで下落し、その後9,500円台で推移している。

長期金利

長期金利は、1.0%台後半まで上昇した後、1.0%付近まで低下し、その後1.0%台前半で推移している。

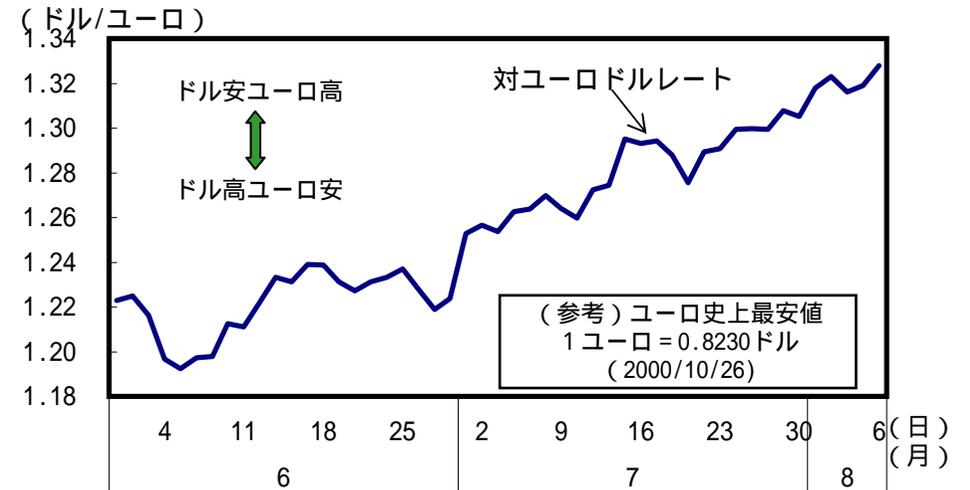
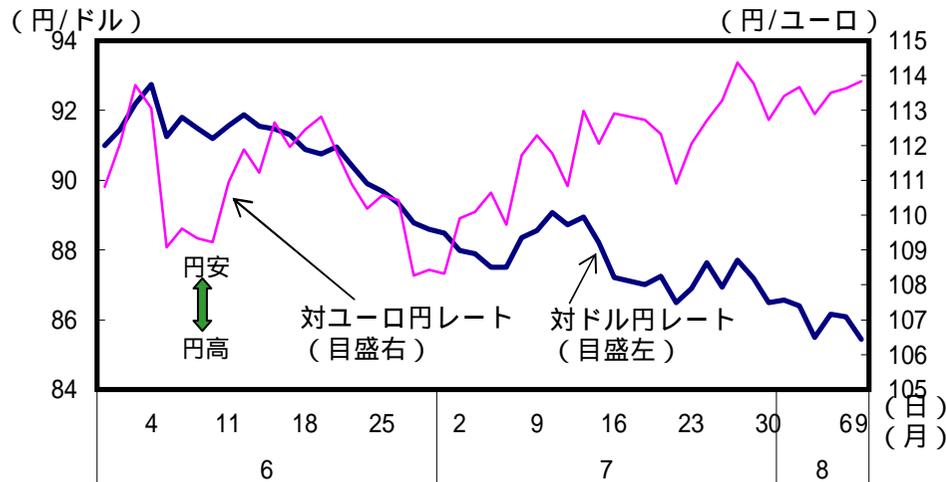


為替市場

ドル円レートは、87円台まで円安方向で推移した後、85円台まで円高 (ドル安) 方向で推移している。

為替市場

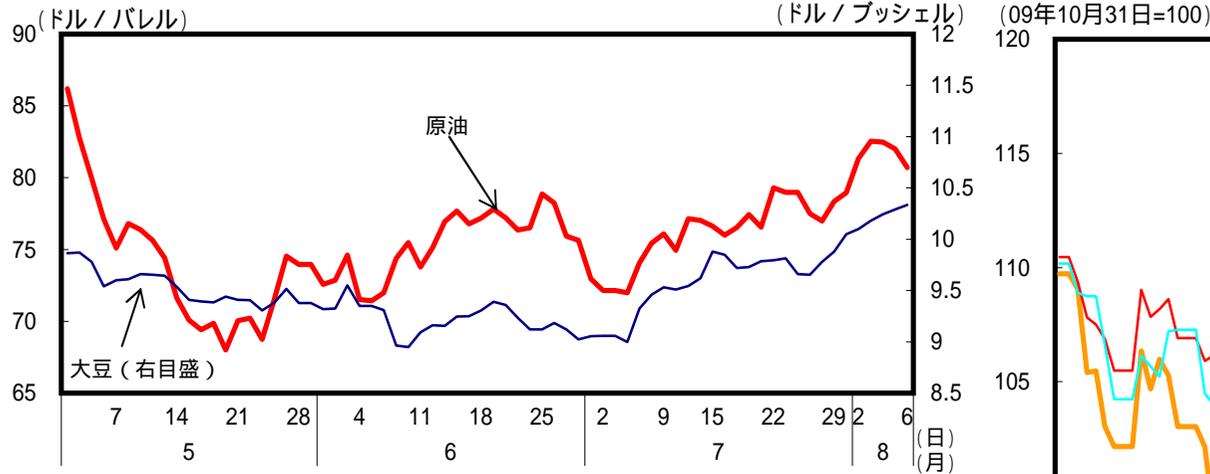
ドルユーロレートは、1ユーロ=1.30ドル台前半までドル安ユーロ高方向で推移している。



最近のマーケットの動き

商品価格（原油・大豆）

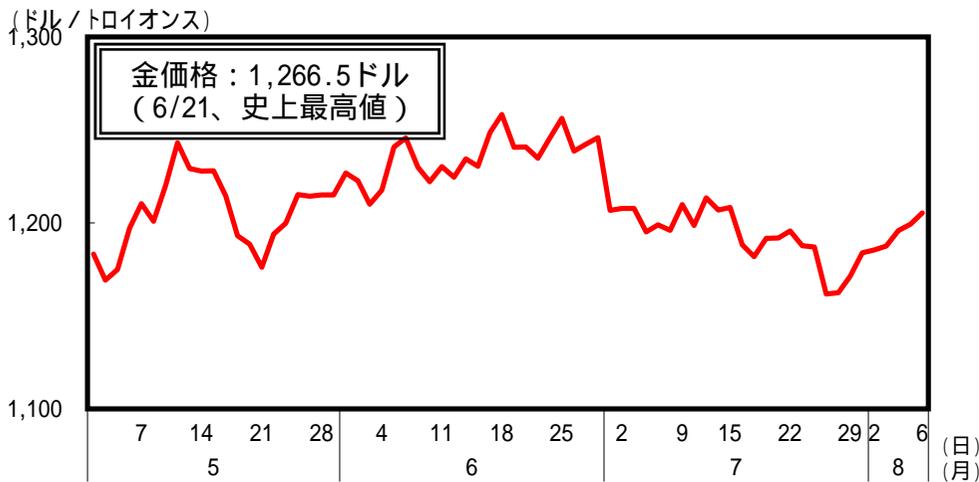
原油は、80ドル前半まで上昇している。



(備考)ブルームバーグより作成。

金価格

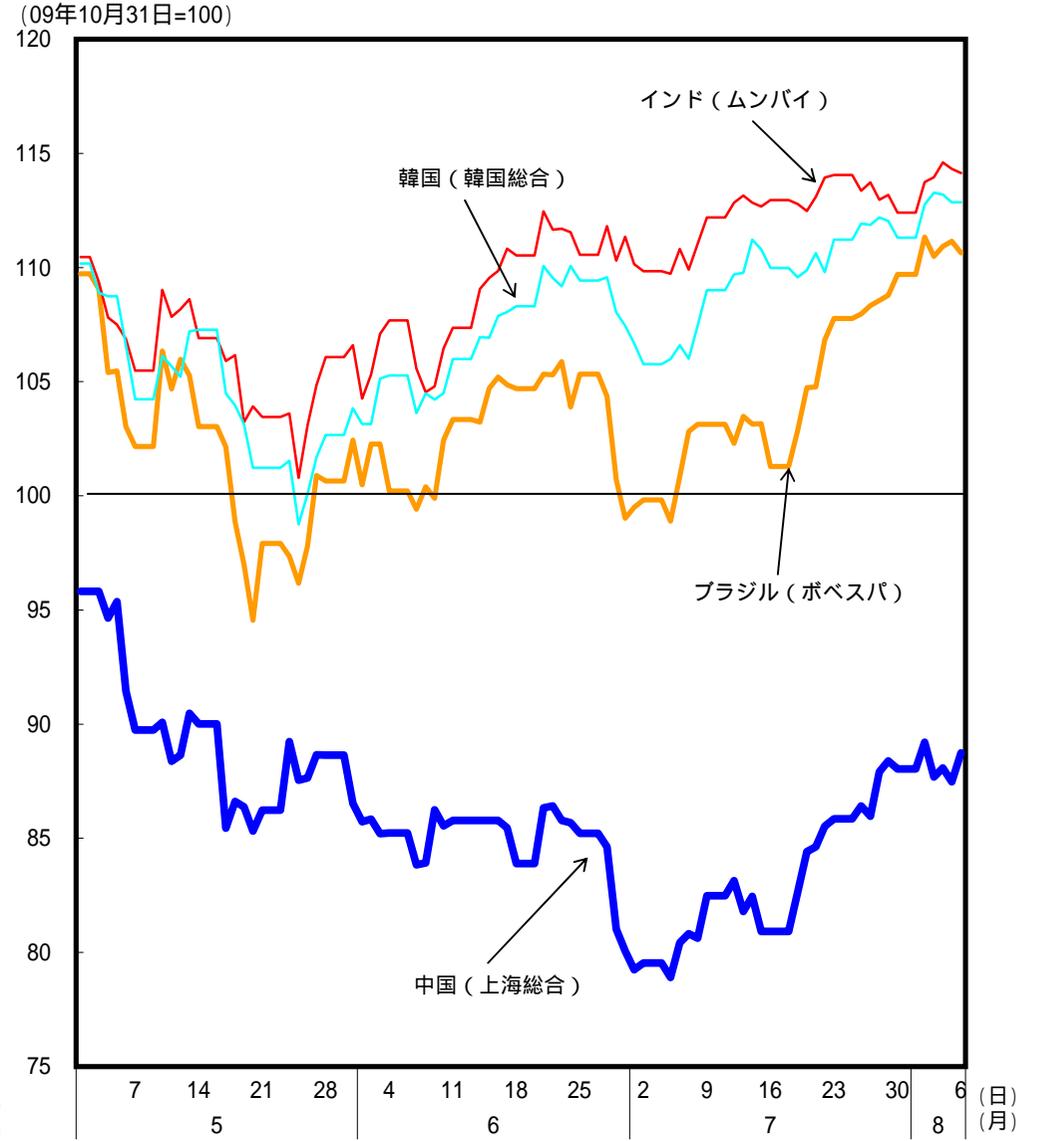
金価格は、やや上昇している。



(備考)ブルームバーグより作成。

新興国の株価

中国株は、やや上昇している。



(備考)ブルームバーグより作成。